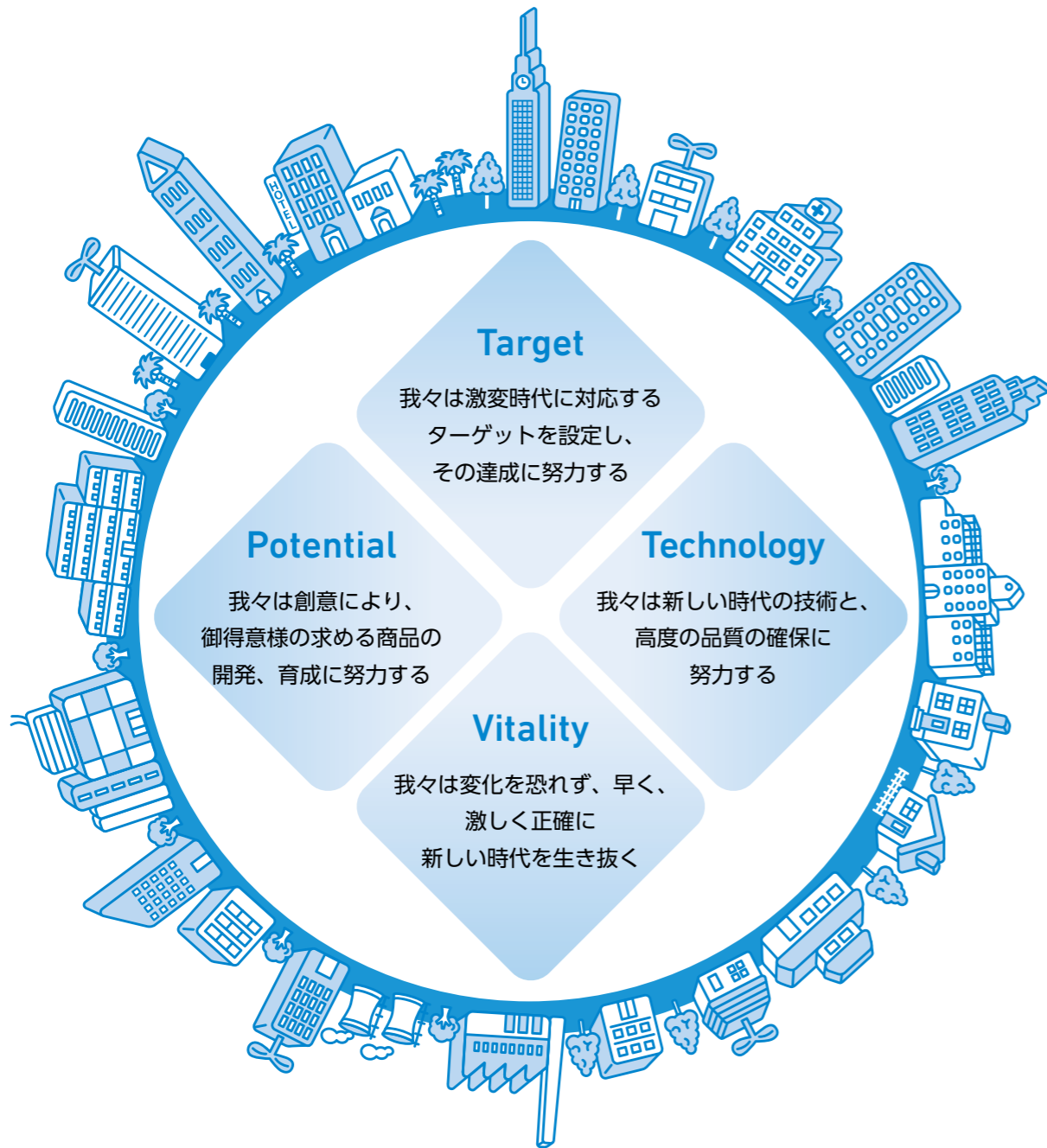


INTEGRATED REPORT

2023

人を豊かに、地球を美しく

社 是



社 訓

- 開拓精神** 私達は、常に独創力を発揮し、旺盛なる開拓精神をもって新規開拓に努力する。
- 有言実行** 私達は、常に会社の方針を正しく理解し、不撓不屈の精神をもって、有言実行に努力する。
- 信用第一** 私達は、常に会社の代表であることを自覚し、信義の精神をもって信用を高めることに努力する。
- 協力一致** 私達は、常に人の和を基本とし、親和と協調の精神をもって健康で明るい職場の建設に努力する。
- 自己啓発** 私達は、常に視野を広く知識を深め、こうまいな精神をもって人格の向上に努力する。

目次

Introduction	04 社長メッセージ
	06 企業理念／Our Origin
	08 松田産業のあゆみ
松田産業の価値創造	10 サステナビリティ経営の推進
	12 価値創造プロセス
	14 企業価値の源泉
成長戦略	26 中期経営計画の進捗と見通し
	34 財務・資本戦略
経営基盤強化	36 人的資本経営の強化
	40 DX推進
	42 サステナビリティ経営
	52 ガバナンス・リスク管理の強化
地域・社会との共生	60 コミュニケーションを通じた事業の推進と社会貢献の拡大
基礎情報	62 財務・非財務ハイライト
	63 会社情報

編集方針

■発行目的

本報告書は、当社グループの環境・社会活動の取り組みの報告のため、2010年に『環境・社会報告書』として発行を開始し、2016年より『企業価値報告書』として発行してまいりました。2022年度からはグループの事業を通じ、今後の新たな価値の創造に向けた取り組みをステークホルダーの皆さまへご報告する『統合報告書』にアップグレードいたしました。目まぐるしく変化する社会環境を踏まえ、投資家・株主をはじめとするすべてのステークホルダーの皆さまとともに価値創造していくためのコミュニケーションツールの一環となることを目指し、本報告書を発行しております。

■今年度のポイント

統合報告書の昨年度からの変化点として、当社グループの価値創造プロセスを一新したことに加え、新たに各事業の成長戦略（P.28～33）を追加しました。加えて各事業の企業価値の源泉（P.14～25）では、事業内容や今後の展望を皆さまへわかりやすくお伝えするために、役員へのインタビューを掲載し、より当社グループをご理解いただける報告書へとなっています。

■対象期間

2022年度（2022年4月1日～2023年3月31日）
ただし、当該年度以外の取り組みなどについても一部掲載しています。

■データの収集範囲

本社、生産部門、貴金属関連事業所、食品関連事業所（各種の環境活動は、生産部門のデータを中心としています。）
各部署の名称は2023年4月1日以降のものです。

■参考にしたガイドライン

IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
経済産業省「価値協創ガイダンス2.0」

■発行年月と次回発行予定

発行年月：2023年9月
次回発行予定：日本版2024年9月 英字版2024年10月

将来に関する予測・予想・計画について

本報告書に記載されている将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいて作成したもので、事業環境の変化などによって、結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。読者の皆さまには、これらをご承知いただくようお願い申し上げます。

お問い合わせ先

CSR・IR部 〒163-0558 東京都新宿区西新宿1-26-2 新宿野村ビル TEL.03-5381-0728

社長メッセージ

社会変化に適応し、進化し続ける、お客様・社会から常に必要とされる企業へ



松田産業グループの目指す姿

当社グループは「限りある地球資源を有効活用し、業を通じて社会に貢献する」ことを企業理念に据え、限りある資源である貴金属をリサイクルして有効活用を図る貴金属事業、きれいな環境を次世代に引き継ぐ環境事業を総合した「貴金属関連事業」と、地球の豊かな恵みである食資源を安定的に供給し人の豊かさに繋げる「食品関連事業」を柱に、持続的成長に向けて取り組んでいます。

中期経営計画（2022-2025年度）では、目指す姿である「社会変化に適応し、進化し続ける、お客様・社会から常に必要とされる企業へ」の実現に向けて、積極投資の継続による収益基盤強化と新規収益源の創出、持続的成長を支え加速させる経営基盤の強化、サステナビリティ経営の推進による企業価値の向上を基本方針に置き、両事業を牽引役として成長戦略に取り組み、資源の有効活

用と持続可能な資源確保を通じて、お客様や社会の課題解決に資する高い付加価値を提供してまいります。

当社グループは、写真感光材料や写真の現像に使用される材料などから銀を抽出してリサイクルする事業で創業し、引き続いて食品製造工場で当時は不用となっていた卵白を水産練り製品業界に販売する事業を開始しました。これらの事業展開によって、現在の貴金属関連事業、食品関連事業から成る異業種混成型企業に発展してきましたが、これらの事業の成り立ちに共通しているのは、不用となっていたモノで新たな価値を生み出し事業化したことにあります。いずれも、「もったいない」という気づきと、事業化への「創意・挑戦」から生まれたところであり、創業精神として現在も引き継がれ、企業理念に繋がっています。

当社はこれまで、貴金属リサイクル、貴金属製品の開発製造、環境保全といった高度な技術領域や、未知なる市場への販路開拓などに、さまざまな創意と挑戦をしてきましたが、これらの後押しとなったのはお客様や社会の存在です。当社にご期待・ご教示いただけたからこそ、創意・挑戦を成果に結実させることができている。そこから感謝・親切の大切さを学びました。このように、当社は創業以来、環境や社会における課題解決の一端を担い続けてきた会社であり、当社の存在意義は、地球資源の有効活用という共通のミッションにより、貴金属関連事業と食品関連事業を通じて社会に貢献し、お客様や社会から常に必要とされる会社であり続けることにありと強く認識しています。

2022年度の振り返りと2023年度の展望

2022年度にスタートした中期経営計画（2022-2025年度）も2年目を迎えました。当計画の最終年度となる2025年度（2026年3月期）の経営目標を連結売上高3,000億円、連結営業利益130億円、連結営業利益率4.3%、連結自己資本利益率（ROE）9.0%、連結総資産経常利益率10.0%といたしました。

計画初年度の2022年度では、電子デバイス分野の好

調といった貴金属関連事業における外部環境なども背景として、取扱数量の増加などにより過去最高の業績を更新することができました。

2023年度の見通しでは、2022年度の好調からは一転し、減収減益の業績を予想しています。終息が見えないウクライナ情勢、世界的なインフレや中国の景気減速懸念などから、世界経済はさらに不透明感を増しています。このような状況の中で、貴金属関連事業における外部環境の悪化などによって2023年度の業績予想はいったん切り下がりますが、引き続き中期経営計画の経営目標達成に向けて、貴金属関連事業・食品関連事業ともに成長戦略を着実に推進していきます。

貴金属関連事業では、電子デバイス分野の生産動向の悪化ならびに回復時期の遅延見通しから、売上では6.7%の減少、営業利益では41.0%の減少を予想しています。売上については、電子デバイス分野以外の領域において貴金属リサイクルの量的拡大が期待でき6.7%の減少に留まっていますが、電子デバイス分野の環境悪化による影響は大きく、営業利益は大幅な減少を予想しています。スマートフォンやパソコン、データセンター向けサーバなどの不調から半導体・電子部品の需要低下が続いており、加えて中国の景気減速懸念や貴金属相場の変動など、外部環境にはさまざまな懸念がありますが、中期ビジョンに掲げた「資源循環（活用）を創造するリーディングカンパニー」の実現に向けて実行すべき課題に着実に取り組み、新規顧客の獲得と既存顧客のシェア拡大に取り組んでいます。また、中長期的な成長を目指して取り組んでいますLIB（リチウムイオンバッテリー）のリサイクル事業につきましても、将来の数量拡大に向けて本格的なスキームを構築していきます。電子デバイス分野は短期的に厳しい状況となっていますが、デジタル社会の進化には欠かせないものであり、中長期的な成長分野であることに変わりはありません。また、循環型社会の構築に向けたリサイクルニーズの増大も予想されますので、当社グループでは、中長期の持続的成長に向けて積極的な投資を実施していく予定です。

食品関連事業では、売上は4.3%の減少予想ですが営業利益では7.1%の増加を予想しています。末端の食品需要はインバウンド需要の増大はあるものの物価上昇などを背景に全体としては不透明な状況にあります。さらには、物価上昇などに伴う運送費や保管料などのコスト増大も予想されますが、多様化するお客様のニーズにお応えし

た商品提案とグローバルな調達力を最大限に活かして販売数量の拡大に取り組みます。インフレなどに伴った世界的な景気減速懸念やサステナビリティも関連したさらなるニーズの多様化など、難しい外部環境ではありますが、中期ビジョンに掲げた「お客様の商品開発のベストパートナー」の実現に向けて、より一層お客様・取引先様に寄り添い、ニーズを捉えた安全・安心でサステナブルな商品の開発・商流の構築によって事業の拡大に取り組んでいきます。

経営基盤の強化

当社グループでは、中期経営計画（2022-2025年度）の基本方針である「持続的成長を支え、加速させる経営基盤の強化」に向けて、経営人財の創出・多様な人財活躍と職場環境づくりなどに繋げる人的資本経営の推進、IT活用による管理機能強化と生産性向上の実現を目指したDX推進、ガバナンス・リスク管理の強化などに取り組めます。また、お客様や社会から信頼され常に必要とされる企業であるために、サステナビリティ経営を推進してまいります。マテリアリティのひとつである「環境負荷低減と事業成長の両立」では、脱炭素をはじめとした課題に取り組んでいます。気候変動への対応は持続可能な社会に繋がる当社グループの使命であると捉えており、2050年までの達成を目標としたカーボンニュートラルの実現を目指してまいります。

結び

当社グループの事業成長とともに、さまざまな機会を通じてステークホルダーの皆さまとの信頼関係をより高め、持続可能な環境・社会・経済の実現と当社グループの持続的成長を両立させ、企業価値の向上を図ってまいります。

2023年7月

松田産業株式会社
代表取締役社長 社長執行役員

松田 芳明

限りある地球資源を有効活用し、 業を通じて社会に貢献する

はじまりは もったいない精神 × チャレンジ精神

私たちの存在意義は企業理念を实践し、
お客様・社会から常に必要とされる会社であり続けることです。
当社グループの始まりは、創業者の「もったいない」という気づきと、
社会に貢献したいとの「創意・挑戦」から生まれた『地球資源』を
有効活用する会社です。

事業を通して、「感謝・親切」を大切にする企業文化が生まれ、
「お客様に、より必要とされたい」という想いが、現在も引き継がれ、
『限りある地球資源を有効活用し、業を通じて社会に貢献する』
という企業理念へと繋がっています。

今、世界はサステナブルな社会の実現に向かって、
環境問題や食料危機等のさまざまなマテリアリティ(社会の重要課題)に
向き合っています。

当社グループは、サステナビリティや、SDGsといった概念が確立されていない時代から
「人を豊かに、地球を美しく」をテーマに、成長を続けてまいりました。
これからも、事業を通してマテリアリティの解決に貢献していきます。



昭和35年、松田商店を継ぎ、
創業精神を企業理念に進化させ、
企業再編を重ねながら松田産業を
設立し、発展させる
(1960年～2003年)

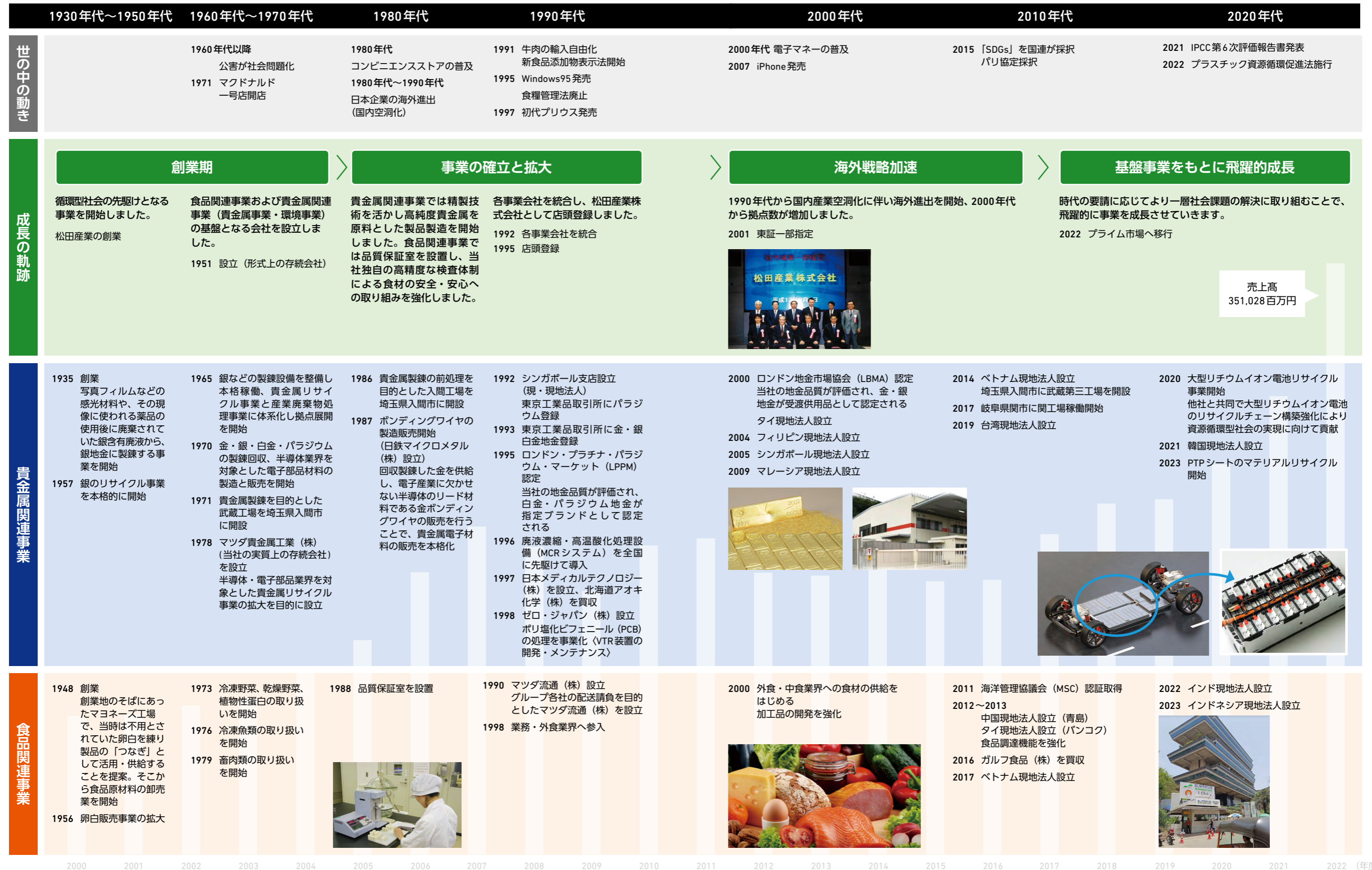
松田 洋



新聞販売店などの家業で働きながら、
もったいない精神を育て上京し、
昭和10年に松田産業の前身である
松田商店を創業する
(1930年代)

松田 太郎

松田産業のあゆみ

売上高
351,028百万円

サステナビリティ経営の推進

サステナビリティの考え方

存在意義 (Purpose)

当社グループの存在意義は、企業理念「限りある地球資源を有効活用し、業を通じて社会に貢献する」を実践し、お客様・社会から常に必要とされる会社であり続けることです。

創業者の「もったいない」という気付きから、不用なもの・お客様が処分に困っているものに価値を与える事業から始まり、事業を通じて「感謝・親切」を大切にす企業文化が育まれ、「お客様に、より必要とされたい」との想いから、新たな「創意・挑戦」を続け、事業を発展させてきました。

より「人を豊かに、地球を美しく」したいという想いのもと、地球資源の有効活用に根ざし時代の求めに応じて新たな価値を創造していくことそのものが、持続可能な環境・社会・経済の実現に貢献していくと考えています。

存在意義を果たしていくため、2022年12月に「サステナビリティ基本方針」*を制定し、取り組むべきマテリアリティ（重要課題）を特定しました。

* 当社グループの「サステナビリティ基本方針」については当社ウェブサイトにてご確認ください。

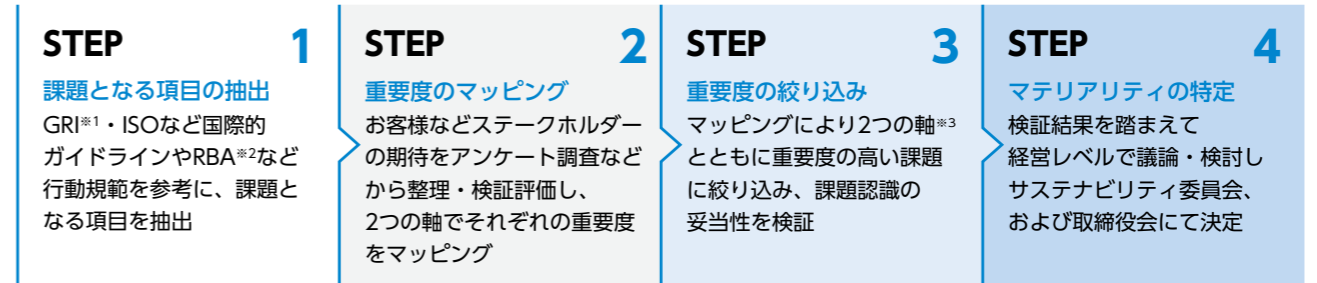
③ <https://www.matsuda-sangyo.co.jp/ja/sustainability/oursustainability/stakeholder.html>

ステークホルダーとのコミュニケーション

ステークホルダー	ステークホルダーとのかかわり	対話手段	担当部門
お客様	当社グループでは、「私達は常にお客様あつての私達であることを忘れてはならない。何よりもお客様を大切に、親和敢闘していただきたい」という創業精神のもと、常にお客様あつての当社グループであることを忘れることなく、事業活動に努めています。	<ul style="list-style-type: none"> 日々の営業活動 当社ウェブサイト 通報制度／お問い合わせ窓口 統合報告書の発行 	営業担当部門 各事業の担当部門 CSR担当部門
従業員	当社グループでは、新たな価値を創造する担い手は従業員であると考えています。そのため、経営の重要な基本方針として「人間尊重」を位置づけており、「人間の能力は無限である」という考え方に基づいて、組織や職場環境の整備、教育、能力開発を行っています。	<ul style="list-style-type: none"> 社員研修 社内ポータルサイト 社内報／メルマガ 通報制度／相談窓口 統合報告書の発行 	人事担当部門 総務担当部門 法務担当部門 CSR担当部門
投資家・株主	当社グループでは、投資家・株主の皆さまからのご理解とご支援をいただくため、経営情報の適時適切な情報開示や双方向のコミュニケーションを基本としたIR（投資家向け広報）活動を行っています。	<ul style="list-style-type: none"> 株主総会 決算説明会 会社説明会（個人投資家向け） 当社ウェブサイト（IR／投資家向け情報） お問い合わせ窓口 統合報告書の発行 	CSR担当部門 IR担当部門 総務担当部門
地域社会	当社グループの事業は、地球環境の保全と循環型社会の構築に直結しており、事業そのものが社会貢献と認識しています。地域社会とのコミュニケーションと協力関係を促進することで、社会的意義のある事業を推進し、社会貢献の拡大に取り組んでいます。（P.60-61参照）	<ul style="list-style-type: none"> 従業員による地域でのボランティア活動（入間地区） 地域イベントへの参加協賛 工場見学 入間市ゼロカーボン協議会への参画 通報制度／お問い合わせ窓口 統合報告書の発行 	生産担当部門 総務担当部門

マテリアリティ特定のステップ

当社グループでは、2022年に次のステップに沿って検討を行いました。



※1 サステナビリティに関する国際基準と情報公開の枠組みを策定することを目的とした国際的な非営利団体
 ※2 グローバルなサプライチェーンにおける社会的責任を推進することを目的とした世界最大の企業連盟
 ※3 「社会において取り組みが求められている重要課題」と「当社にとって重要な課題」

当社グループのマテリアリティ

当社グループでは、「環境負荷低減と事業成長の両立」、「多様な人財活躍による成長加速」、「お客様満足の向上と社会の信用確保」をマテリアリティと位置づけています。これらのマテリアリティへの取り組みを推進するため、ガバナンスの整備を進めていくとともに、事業計画へ組み込んでいくことで、新たなビジネスチャンスの創出に繋がると捉えています。

環境負荷低減と事業成長の両立

気候変動が、人間社会のみならず地球環境に深刻な影響を与えつつある今、温室効果ガスの削減を最優先課題と捉えて取り組みを開始しています。具体的には、貴金属関連事業において、ISO 統合マネジメントプログラムの環境目標として、電気・燃料などエネルギー使用量の削減を推進していきます。また、有害物質・資材・水の使用量の削減、埋立廃棄物のリサイクル促進への取り組み目標を設定し、推進していきます。

多様な人財活躍による成長加速

多様な人財が共存しているダイバーシティと、多様な価値観を受け入れ、認め、活かすを実現し、イノベーション

に繋げて成長を加速させるべく、女性従業員を含むすべての従業員が安心して仕事と生活の調和が取れた働き方を実現できる職場環境づくりに取り組んでいます。また、ワークライフバランスを充実させるため、育児休業規程を改定し、出生時育児休業制度を導入しました。

お客様満足の向上と社会の信用確保

製品／サービスの正確な情報の提供、および商品の安全・安心の確保は、企業の社会的責任です。ISOに基づく品質目標を設定し、品質の向上に努めていきます。

環境	環境負荷低減と事業成長の両立 ①エネルギー消費および温室効果ガスの排出 ②大気への排出 ③有害物質 ④固形廃棄物 ⑤汚染防止と資源削減 ⑥水の管理 ⑦生物多様性
社会	多様な人財活躍による成長加速 ①適材適所 ②ダイバーシティ&イノベーション ③ワークライフバランス お客様満足の向上と社会の信用確保 ①製品／サービスの正確な情報の提供 ②商品の安全・安心の確保 ③サプライヤーとのパートナーシップ

サステナビリティ委員会の役割

当社グループはサステナビリティ委員会を設置しており、「全体方針の策定」「対処すべき重要事項の決定」「リスクと機会に関する評価」「目標の設定」「行動に関する計画」「行動の検証モニタリング」の6つの役割を担っています。

注：サステナビリティの推進体制については、コーポレートガバナンスの体制（P.53）をご確認ください。

価値創造プロセス

人的資本

従業員数 **1,605人**

男女比率
男性 **79.3%** 女性 **20.7%**
(当社グループ全体)

就労継続支援事業所 **3拠点** (委託)

財務資本

投下資本/有利子負債+株主資本 **1,040億円**
(22/3期末から23/3期末の4半期平均)

製造資本

生産拠点数 **12拠点** (国内・海外)

固定資産 **29,205百万円**

知的資本

特許 製品特許 プロセス特許
開発人員数 **約50名**

社会関係資本

許認可種類

- ・(特別管理)産業廃棄物収集運搬業：**47都道府県 3政令市**
- ・(特別管理)産業廃棄物処分業*
※中間処分
- ・共同研究案件 **17件**

自然資本

エネルギーの使用

燃料 **64,623MWh** (電力換算)

電気 **20,960MWh**

水使用量 **約142千t**



	アウトプット	アウトカム
貴金属	<p>リサイクルした貴金属</p> <p>金 (Au) 約20t</p> <p>銀 (Ag) 約150t</p> <p>白金族 (PGM) 約10t</p> <p>産業廃棄物の処理 (自社製造廃液を含む)</p> <p>無害化した下水放流量 138千m³</p> <p>再資源化されていない埋立処分 264t</p>	<p>鉱物資源の安定供給</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 鉱物資源の枯渇防止へ貢献 ・ 循環型社会の構築に貢献 ・ 顧客のCO₂排出低減(Scope3)に貢献 <p>エレクトロニクス産業発展への貢献</p> <p>環境保全、環境負荷の低減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 産業廃棄物の無害化 ・ 産業廃棄物の再資源化 <p>再資源化率 92.4%</p>
共通	<p>GHG(温室効果ガス)の排出</p> <p>Scope1 16,715t-CO₂</p> <p>Scope2 7,302t-CO₂</p> <p>Scope3 927,667t-CO₂</p>	<p>中期経営計画の目標 (2025年度・連結)</p> <p>売上高 3,000億円</p> <p>営業利益 130億円</p> <p>営業利益率 4.3%</p> <p>自己資本利益率 9.0%</p> <p>総資産経常利益率 10.0%</p> <p>GHG排出量の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中期目標 (2030年度) Scope1.2削減 42% (2020年度比) ・ Scope3削減 25% (2020年度比) ・ 長期目標 (2050年度) カーボンニュートラル実現
食品	<p>食品原材料の供給</p> <p>水産品 約90千t</p> <p>畜産品 約90千t</p> <p>農産品 約50千t (海外調達品 約77%)</p>	<p>安全・安心な食資源の安定供給</p> <p>豊かな食生活への貢献</p> <p>食資源の有効活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 端材や裾物の商品化 ・ 顧客のロス低減に貢献 <p>自然資源の保護</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 海洋管理協議会 (MSC) 等の認定商品取り扱いにより生態系保全に貢献

松田産業 グループの
目指す姿の実現

資源循環
(活用)を
創造する
リーディング
カンパニー
産業界と共に成長する
Uniqueな会社になる

社会変化に
適応し、
進化し続ける、
お客様・社会から
常に必要とされる
企業へ

お客様の
商品開発の
ベストパートナー

(各データについては2023年3月末を基準としています)

企業価値の源泉（貴金属関連事業の全体像）

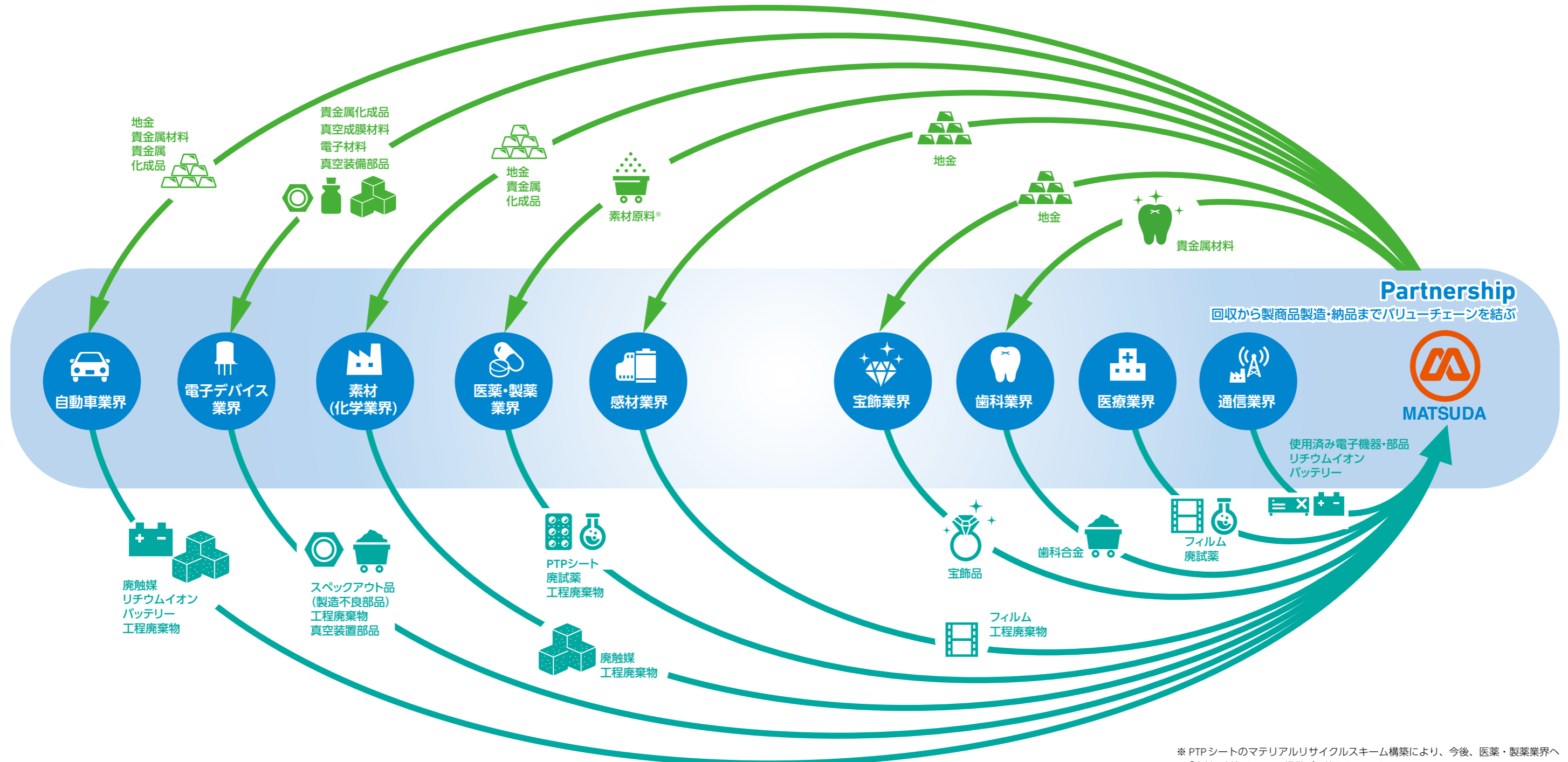
貴金属関連事業の概要

貴金属関連事業は、貴金属事業と環境事業から成り立っています。

貴金属事業は、半導体や電子部品を製造する工程で規格外となった部品などを国内外のメーカーから集荷し、そこに含まれる貴金属をリサイクルしています。その技術は粉碎・焼成といった前処理、貴金属を分離・濃縮する精錬まで一貫して自社で行い、得られた金・銀・プラチナ・パラジウムなどを用い、地金や半導体・電子材料部材、化成金を製造し、限りある地球資源の貴金属をリサイクルしています。

環境事業は、写真の感光材料から銀を回収したことをルーツとし、廃酸・廃アルカリの無害化処理や有害重金属の処理などに取り組んでいます。近年では、自動車業界をはじめ、今後排出量の増加が見込まれるLIB（リチウムイオンバッテリー）（P.21参照）、医薬・製薬業界から発生するPTP^{*}シート（P.30参照）、電子デバイス業界からの発生を主とした非鉄類など、高度な知識と技術・ノウハウを必要とする資源リサイクルの取り扱いに関する許認可の拡大、設備の増強を行い、より一層環境保全を推進し、きれいな環境を次世代に引き継ぐ活動に取り組んでいます。

^{*} Press Through Pack



^{*} PTPシートのマテリアルリサイクルスキーム構築により、今後、医薬・製薬業界へ「素材原料」としての提供が可能となります。

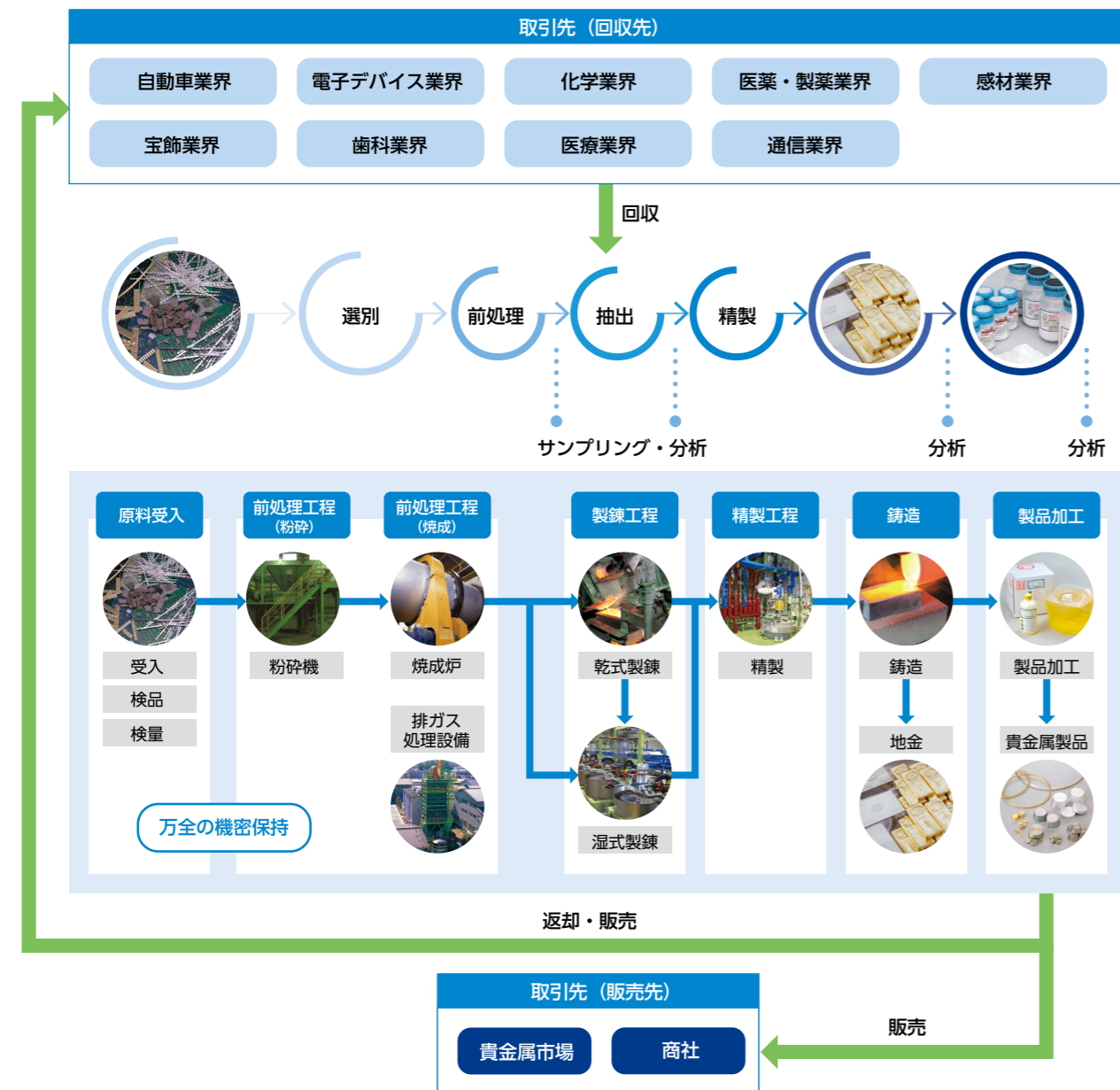
企業価値の源泉（貴金属事業の事業活動）

貴金属事業について

当社グループの貴金属事業は、産業用貴金属製品と貴金属回収・精製のソリューションで、エレクトロニクス業界をはじめ、宝飾、触媒、歯科、家電リサイクル業界など、さまざまな分野に貢献しています。半導体・電子デバイスなど、貴金属使用が不可欠な分野では、研究開発・調達・生産・販売を通じて、リサイクルの循環を構築していくことが、限りある資源である貴金属を持続的に使用するための必要条件です。松田産業は、貴金属化成品や加工品の製造・販売、使用済み貴金属の回収・精製まで、一社で対応できる体制を整え、貴金属の資源循環サイクル構築のための革新的なライフサイクルソリューションを提供し、都市鉱山型貴金属精錬会社として貴金属のライフサイクルをマネジメントし、サーキュラーエコノミー（循環型経済）を動かす貴金属資源の有効活用を進めています。

貴金属リサイクル工程フロー

貴金属事業の価値を提供するリサイクルプロセス



企業価値の源泉（貴金属事業の強み）

Value 1. Refining

すべてスクラップを回収から精製まで

粉碎・焼成などの前処理から、分離・濃縮する製錬、さらには地金を高純度化する精製までの工程を一貫して行っています。電子部品製造工程の貴金属めっきや、貴金属薄膜形成工程などにおける全方位のリサイクルを可能にしています。

機密保持体制

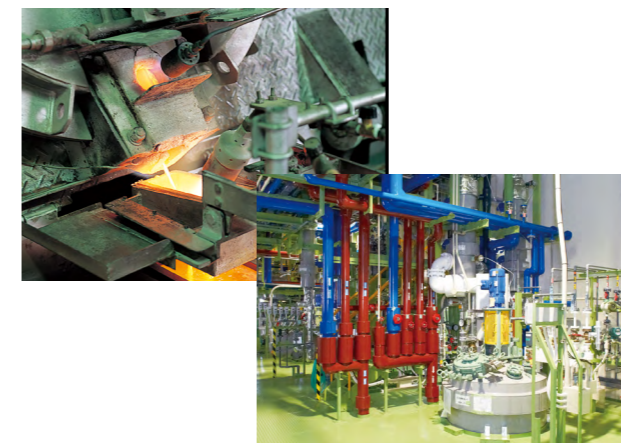
電子部品工場でスペックアウトとなった部品などを原料として回収しています。そこにはお客様の知的財産情報が含まれているため、搬出元であるお客様の敷地内で当社の移動粉碎車が粉碎してから当社工場に輸送することが可能です。また、入間工場は、ITセキュリティの評価基準であるコモンクライテリア (ISO/IEC 15408) の評価保証レベル (EAL)6 を取得した製品のスペックアウト品をお客様が立会することなしに機密滅却することができます。また、入間工場は、ITセキュリティの評価保証レベル (EAL)6 を取得した製品のスペックアウト品をお客様が立会することなしに機密滅却することができます。



乾式、湿式による製錬技術

銀の回収製錬から創業した当社は、長年培った技術を融合し、原料に合った製錬プロセスを構築しています。乾式製錬では、熱を加えて分離しやすい貴金属を高温における反応を利用して回収します。湿式製錬では、貴金属原料を酸やアルカリなどの薬品を用いて回収します。

また、高純度の貴金属は、高度なセキュリティシステムで万全な機密保持体制を24時間365日維持し、鉱源およびメタルの管理を行っています。



Value 2. Product

半導体・電子デバイス製造における主要材料の一括発注に対応

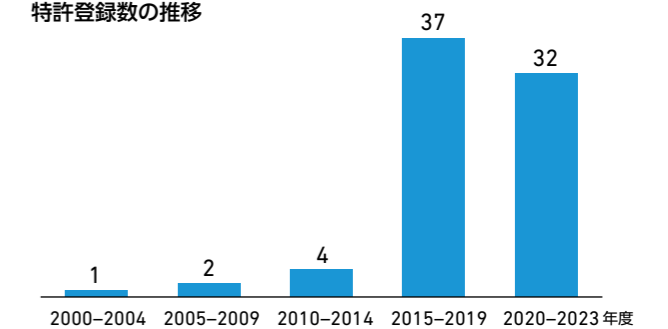
歴史ある精製技術から生み出される高純度貴金属を原料とした加工材・化合物を製造し、さまざまな電子機器や自動車部品のキーデバイスに使用されています。半導体・電子部品の製造における主要材料の一括受注にお応えします。

知的財産への取り組み

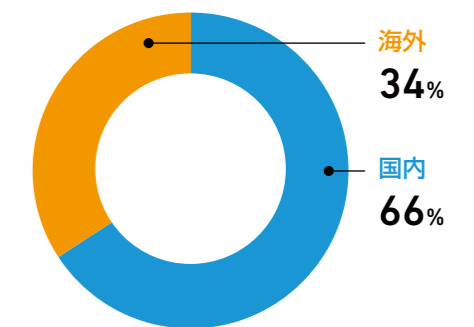
当社は、貴金属の製錬・精製工程を通して、貴金属化学技術の分野でも多くのノウハウを蓄積しています。これらの貴金属化学分野の技術を活かし、電子部品や半導体製造に欠かせない、表面処理薬品・表面処理材料、めっき薬品や触媒原料などを各メーカーに提供しています。これらの技術は、製品を製造する上で重要な知的財産となり、事業戦略、研究開発戦略と融合した知的財産戦略の策定を進めています。

今後、企業価値を高めていく上では、知的財産の価値はより一層重要となることから、知的財産教育を実施し、全社的に知的財産リテラシーを向上させることに努めてまいります。また、自発的な発明を促すために、事業の発展に貢献する発明を推奨するための保証金制度や日頃の改善活動に対しても改善表彰を行うなどの体制を整えています。

特許登録数の推移



特許登録数の構成比



企業価値の源泉（貴金属事業の強み）

Value 3. Service

真空成膜装置部品の精密洗浄サービスの提供

高度な剥離・洗浄技術によってクリーンな状態に再生する真空成膜装置部品の精密洗浄サービスを提供しています。治具に堆積した貴金属の回収・精製により、貴金属真空成膜材料の原料としてリサイクルします。また、部品洗浄により装置内環境が整い、成膜工程における歩留まり向上をもたらします。

Value 4. Quality

盤石な品質保証・機密保持体制による MATSUDA ブランドへの信頼と 地球環境負荷軽減対応商品の提供

MATSUDA ブランドの確立

当社の地金は、ロンドン地金市場協会（LBMA）において金・銀を、ロンドン・プラチナ・パラジウム・マーケット（LPPM）において、プラチナ・パラジウムを受渡供用品に登録しています。国内では、大阪取引所において金・銀・プラチナ・パラジウムの4品目が受渡供用品に指定され、当社は指定鑑定業者として認定を受けています。



LBMAの基準適合認定証

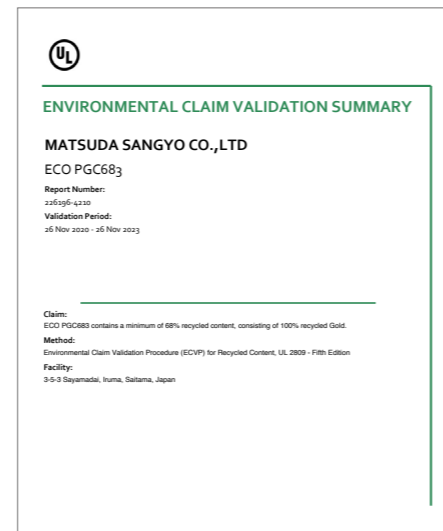
限りある資源の循環型環境負荷低減製品 「ECOシリーズ」

当社はリサイクル100%Auを原材料として製造したシアン化金カリウム（製品名：ECO PGC 683）を供給しています。第三者機関であるUL Japanによる認証^{※1}を他の国内メーカーに先駆けて2020年に取得しました。限りある貴重な貴金属資源の循環に加え、リサイクル金は新産金^{※2}よりも二酸化炭素排出量が少ないことから、リサイクル100%貴金属を原材料として製造した製品を当社では「ECOシリーズ」と総称しており、新たに亜硫酸金ナトリウム（製品名：ECO Auro Assist 100）をラインナップへ加えました。今後も「ECOシリーズ」の製品を拡大させ、お客様のGHG削減に貢献していきます。

※1 米国UL LLCが定めた基準に基づき、ECO PGC 683がリサイクル金100%で製造されていることを確認すること

※2 新たに鉱山から採掘した金

注：当社ではPGCとECO PGC 683の2つのブランドを有しておりますので、詳しくは当社ウェブサイトをご覧ください。



品質保証体制

当社は長い年月をかけて品質管理・保証体制を構築し、現在もPDCAサイクルを回し、日々改善に努めています。

70年以上にわたる貴金属精製のノウハウをもとに、高精度な分析技術を用いて含有量調査や品質管理を行っており、これらの体制で生産された貴金属地金は市場から「グッドデリバリー」として認められています。

表面処理薬品・表面処理材料は、お客様の高度なニーズに対応するために、地球環境負荷対応商品を含む、幅広いラインナップで提供しています。さらに、めっき薬品は自社研究開発体制を強化し、液管理、液分析、不良対策までトータルにサポートしています。

ISO マネジメントシステムの構築

各種認証取得にも取り組み、1999年に環境マネジメントのISO 14001、2006年に品質マネジメントのISO 9001、2017年には、これまで個別に制定していた「品質方針」と「環境方針」を「品質・環境方針」に一本化するとともに認証機関によるISO 9001とISO 14001の統合認証審査を経て、統合マネジメントシステムとして2017年11月より運営しています。また、海外拠点においても2020年までに運用を開始し、順次運用拠点を広げています。ISO 9001をシンガポール、タイ、マレーシア、台湾の拠点で、ISO 14001をシンガポール、タイ、マレーシア、台湾、ベトナムの拠点で、労働安全衛生マネジメントのISO 45001を台湾、ベトナムの拠点で取得しています。

注：貴金属関連事業におけるISOの運用状況は右表をご覧ください。食品事業部の品質管理の詳細については、P.25をご覧ください。

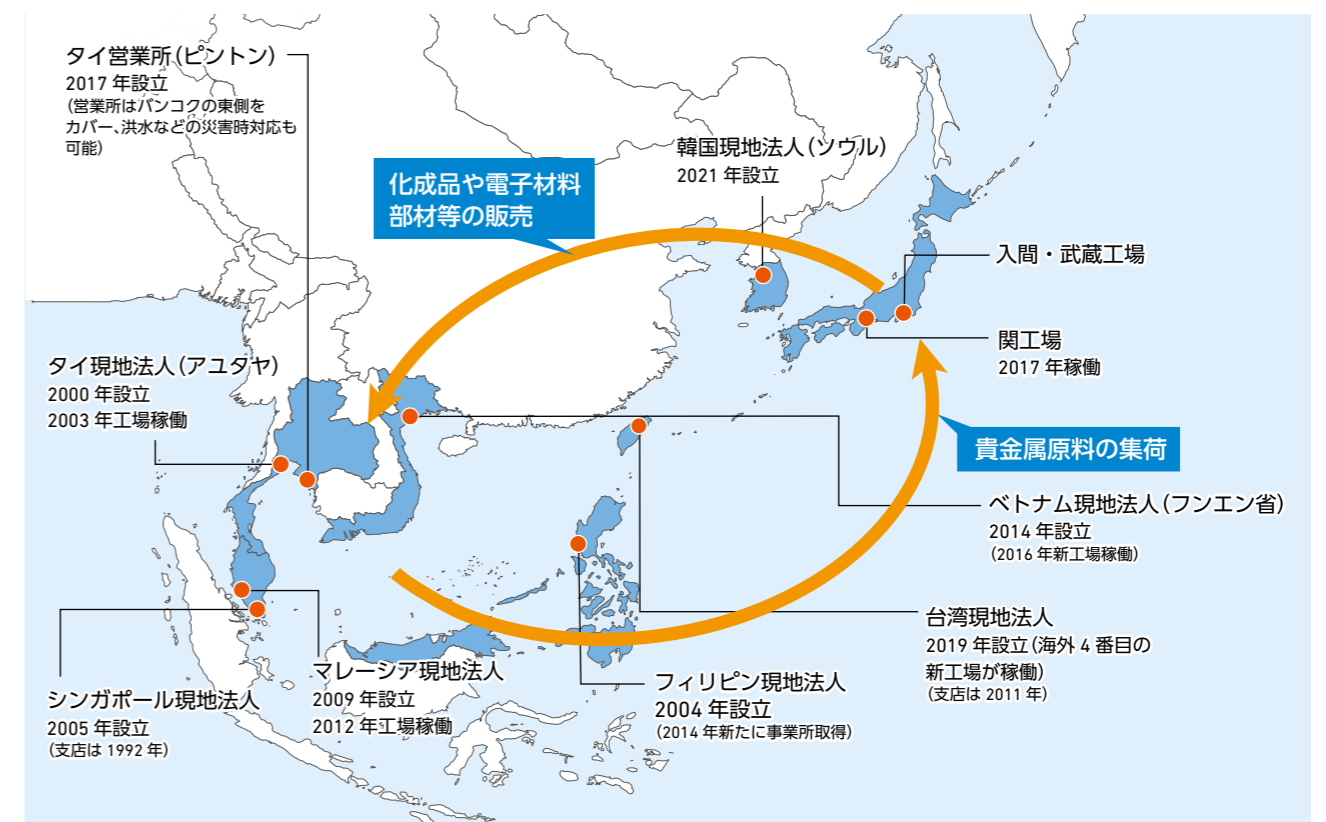
貴金属関連事業の拠点別 ISO 運用状況

	ISO 統合 マネジメント システム	ISO 9001	ISO 14001	ISO 45001
貴金属リサイクル事業部	●			
環境ソリューション事業部	●			
貴金属材料事業部	●			
金属・環境営業本部	●			
金属・環境海外本部	●			
生産統括本部	●			
品質保証室	●			
技術開発部	●			
地金市場部	●			
シンガポール		●	●	
タイ		●	●	
マレーシア		●	●	
台湾（現地法人）		●	●	●
ベトナム			●	●

Value 5. Global Network

東アジアで展開する貴金属関連原料集荷と貴金属材料・製品供給のネットワーク

当社は日本および東アジアで展開する貴金属原料集荷と貴金属材料・製品供給のネットワークを構築しています。主要顧客であるエレクトロニクス業界は海外進出を積極化し、特に東アジアへの進出が顕著です。当社は、1992年以降、シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア、台湾、ベトナム、韓国に進出しました。貴金属の集荷、製品としての貴金属材料の供給のネットワークを一層拡充し、お客様の事業活動をサポートしています。



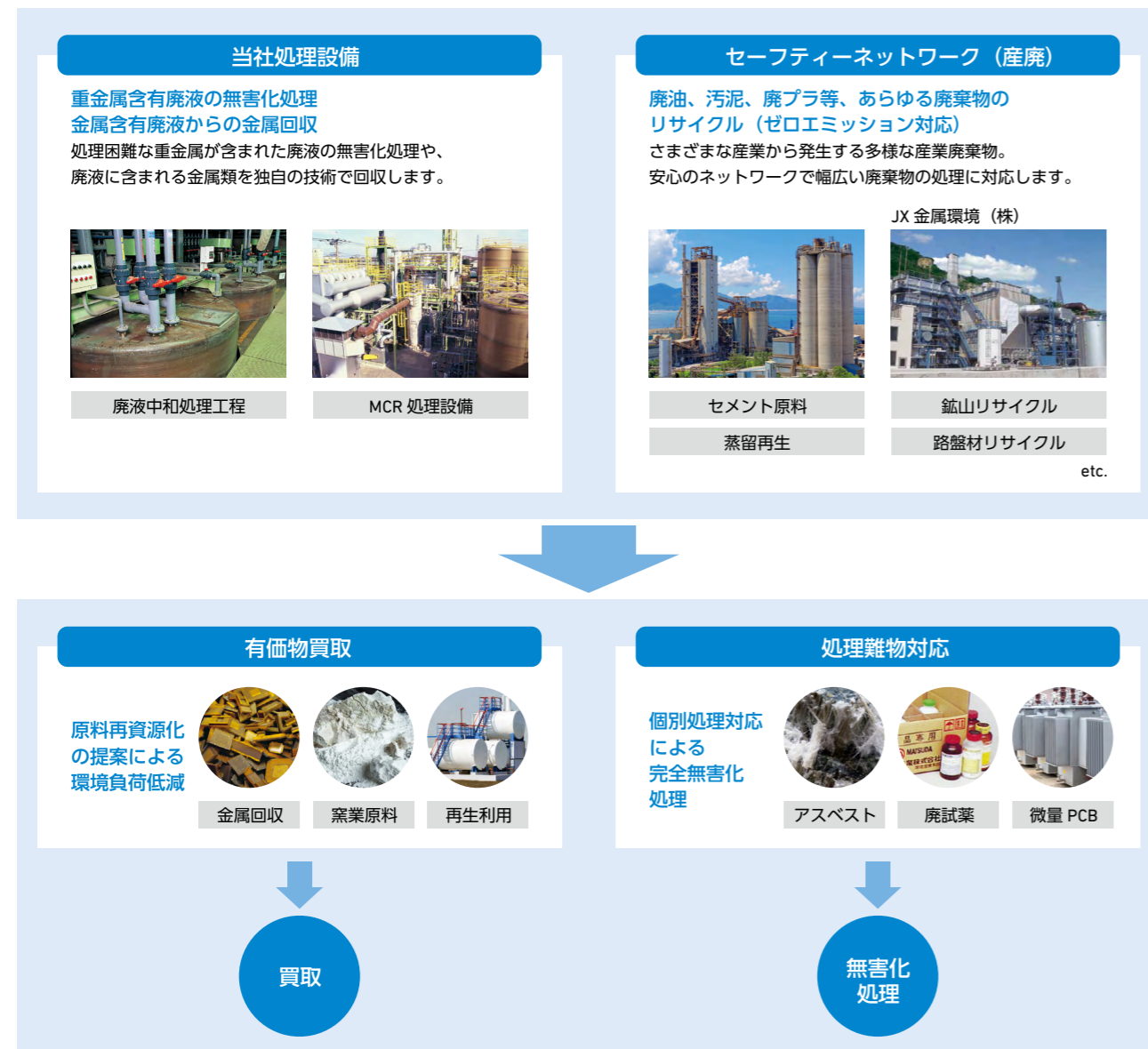
企業価値の源泉（環境事業の事業活動）

環境事業について

当社グループの環境事業は、「廃棄からリサイクルへ」を目標に掲げ、さまざまな業界へリサイクルソリューションを提案しています。循環型社会の一層の推進により、地球環境の保全を図ることが21世紀を生きる私たちの使命です。創業以来、資源の有効活用を原点として多彩な事業を展開する中で、蓄積された豊かな技術とノウハウを活かし、リデュース・リユース・リサイクルなど、さまざまなソリューションをご提案するお客様のパートナー企業として、地球環境の保全と、事業活動に貢献しています。重金属が含まれた廃液の無害化処理だけでなく、廃液に含まれる金属類を独自の技術で回収し、環境負荷低減や資源循環といった幅広いニーズにお応えします。また、「単純処理からリサイクル」へと先進的循環ネットワークを構築し、経験豊かな環境ソリューションチームによるリサイクル率向上の提案や安全・安心な収集運搬・処理技術に高い評価を得ています。

資源循環ソリューション

環境事業の価値を提供するソリューション



企業価値の源泉（環境事業の強み）

Value 1. Technology

90年間の歴史の中で発達してきた無害化処理技術

産業廃棄物の無害化処理技術、産業廃棄物の収集・運搬リサイクルネットワークも構築しており、お客様のコスト削減から資源の有効活用まで幅広いニーズへの対応が可能です。産業廃棄物の無害化処理技術と有効利用で、お客様のゼロエミッション達成に向けた効率的な再資源化リサイクルに貢献しています。また、廃棄物中の希少金属・貴金属の買取の提案も行っており、廃棄物の種類・数量にかかわらず対応可能です。

Value 2. Solution

廃棄からリサイクルへ。
さまざまな業界へリサイクルソリューションを提案
特別管理産業廃棄物から処理困難廃棄物まで対応可能

廃薬品や水銀含有廃棄物など全国で回収と運搬の対応が可能です。また廃棄物処理法以外のさまざまな法規制に該当する処理困難物にも対応しています。ラベルがはがれた不明薬品は携帯型蛍光X線分析装置により現場での分析も可能です。

廃棄物の性状ごとに適正処理とリサイクル

生産現場から発生する廃棄物は、製品を構成する各素材の断片であったり、付随して使用された化学薬品や溶剤、またそれらが一体となった混合物などさまざまです。有価物を含んでいるとしても、それを選び分けて再生したり、廃棄するものにしてリサイクルや自然に戻してよい状態に適正処理する作業は容易ではないですが、多くの技術とノウハウを駆使して、廃棄物の性状ごとに適正処理とリサイクルを行い、お客様の地球環境保全への取り組みに貢献します。

Value 3. Collect & Transport

全国対応のネットワークで多様化する廃棄物の処理に対応

47都道府県で産業廃棄物の収集運搬業許可を取得

産業廃棄物・特別管理産業廃棄物の収集運搬業許可を47都道府県において取得し、全国の主要都市に積替保管施設、埼玉、岐阜の大型施設を中心とし、各地域にも中間処理施設を保有しています。多様化・複雑化する廃棄物の課題に対し、全国の処理業者による資源循環ネットワークを活用し最適な解決策のご提案が可能です。また処理委託先は定期的に監査を実施し、基準を満たしている適正な委託先のみ選定しています。

Topics

大型リチウムイオン電池からのレアメタルリサイクル

太平洋セメント(株)様と共同で、次世代自動車や太陽光発電システムにおける大容量蓄電用の大型リチウムイオン電池から、鉄、銅、レアメタルなどを回収しています。リチウムイオン電池は蓄電デバイスとして主流になる一方で、高電圧・高容量・高エネルギー密度であることに加え、蓄電したうえで廃棄されるため、その処理は決して簡単ではありません。また、リチウムイオン電池内には有用金属が含まれており、資源の循環利用の方法の確立も求められています。当社でリチウムイオン電池を安全に運搬・解体し、太平洋セメント(株)様の子会社である敦賀セメント(株)様の焙焼施設で焙焼・無害化処理を行います。その後、当社工場の破碎・選別設備を用いて、ベースメタルを回収し、さらに、レアメタルを濃縮します。残渣は、セメント原燃料としてリサイクルされます。本プロセスによって、可能な限り有用金属を回収し、残渣はセメント原燃料化されるため、処理困難物である大型リチウムイオン電池を安全かつ高効率に無害化・再資源化処理(100%リサイクル)することが可能となります。さらには、自動車メーカー様と連携し、電池材料に再資源化するための高度リサイクルに関する取り組みや、廃車から取り外されたリチウムイオン電池のリユースの取り組みも進めています。



企業価値の源泉（食品関連事業の全体像）

食品関連事業の概要

食品関連事業は、世界各地に広げたネットワークから食材を調達し、加工食品メーカーや外食・中食業界に提供しています。創業地のそばにあったマヨネーズ工場で当時は不用とされていた卵白を練り製品のつなぎとして活用・供給することを提案し、そこから食品原材料の卸売業を開始しました。創業時から根付くもったいない精神から裾物など幅広い食資源の有効活用に取り組んでいます。

新興国の食料需要の増大、食料価格の国際的な上昇、災害時の物資の不足等も背景に、安全・安心な食材を安定供給するという使命のもと、事業を通じ人の豊かな食生活を支えています。ISO9001を取得している品質保証部が中心となり当社独自の品質管理体制を確立することで食材の安全と安心を提供するための品質管理を行っています。また、近年では業界に先駆けて良質でサステナブルな欧州ビーフの取り扱いをはじめており、今後の食品加工業界での活用が期待できます。これからも、固定観念に捉われずに品質・スピード・価格を追求しながら食品原材料の調達先を探求していきます。

取り扱い商品

水産品

業界屈指の実績を誇る「すりみ」をはじめ、世界中の魚介類をご提案しています。



畜産品

食品関連事業の原点である鶏卵をはじめ、畜肉原料や加工品の安定供給にも努めています。



農産品

野菜や果物などを世界各地の厳選した産地から調達しています。




お客様

練り製品メーカー



ハム・ソーセージメーカー



冷凍食品メーカー



製菓・製パンメーカー



外食・中食業界



企業価値の源泉（食品関連事業の強み）

Partnership

お客様のベストパートナーとして、お客様とともに新しいニーズの発見に努めていきます。

食品関連事業では、国内・海外の生産者様・加工業者様・物流業者様・冷凍倉庫業者様などサプライチェーン全体を繋ぐことでお客様へValueを提供することができ、「お客様の商品開発のベストパートナー」というビジョンを実現することができます。

(Value 1) お客様のニーズを実現するため、生産者様、加工業者様と丁寧な連携を徹底しています。

(Value 2) 日頃から収穫・水揚げ情報やマーケット動向など、国内のみならず世界各地のタイムリーな情報収集に取り組むことで、お客様の課題解決やより良い商品・精度の高いサービスの提供に繋がっています。

(Value 3) コストパフォーマンスに加え、安全・安心な食品原材料を調達するため、自社にて品質管理を徹底しています。

これらのValueを提供するために、これからもサプライチェーン上の皆さまとの強固なパートナーシップを構築し、共創関係を発展させてまいります。



Value 1. Response

お客様のニーズに合わせて一次加工を実施し、お客様の加工工程の円滑化、食材ロス低減に貢献します。

創業時から根付く「もったいない精神」×「チャレンジ精神」

当社は余剰の卵白をかまぼこの副原料として水練業界に販売することから第一歩を踏み出し、商品提案機能を大きな強みとしています。創業時から根付く「もったいない精神」と「チャレンジ精神」をベースに、時代とともに多様化するお客様の高スペックなご要望にもお応えするためさまざまな食材を提供し、お客様の商品開発のベストパートナーとしての機能を高めています。



多様化するお客様のニーズに対応する商品提案機能

昨今、お客様の食への価値観も多様化しています。個食や簡便ニーズに対しては美味しく簡単に調理できて無駄なく使いきれぬ外食・中食市場へ向けた商品の提案や、国内外の取引先メーカー様にとって「開発・製造のパートナー」となれるよう、施策・提案に取り組んでいます。お客様のニーズに沿った産地や加工業者をご提案し、お客様の使いやすい形態やロットに最適技術で加工した食材を調達するなど、きめ細やかなサポート体制を構築し、既存顧客の信頼獲得と新規顧客の獲得に努めています。



Value 2. Global Network

世界各国に広がる仕入れネットワークにより、コストパフォーマンスの高い食材を厳選してお届けします。

気候変動や病気の蔓延による食資源の不足への対応

当社グループでは、品質・価格・安定供給という基本的なお客様のニーズにも調達力を武器に柔軟に対処できたことで、水産品、畜産品、農産品の販売量が増加しています。2022年3月には新たな現地法人としてインド・ムンバイにMatsuda Sangyo Trading India Pvt.Ltd.を設立し、5月より稼働をはじめました。インドは水産品の他に農産資源が豊富なため、北米のポテトの不作の際には、インド/中国産ポテトで代替供給できました。食料は、人が生きていく上で欠かせないものであり、常に需要が存在しています。その需要に応えるために、当社では異常気象や政治経済の変化、物流の混乱等の不測の事態が起きても食品原材料を安定供給できる多様な選択肢として常に産地の開拓に努めています。



Value 3. Quality

独自の品質保証室を設置し、産地指導やトレーサ体制の確立により、安全・安心な食材をお届けします。

ISO9001に基づきグローバルに展開する品質管理体制

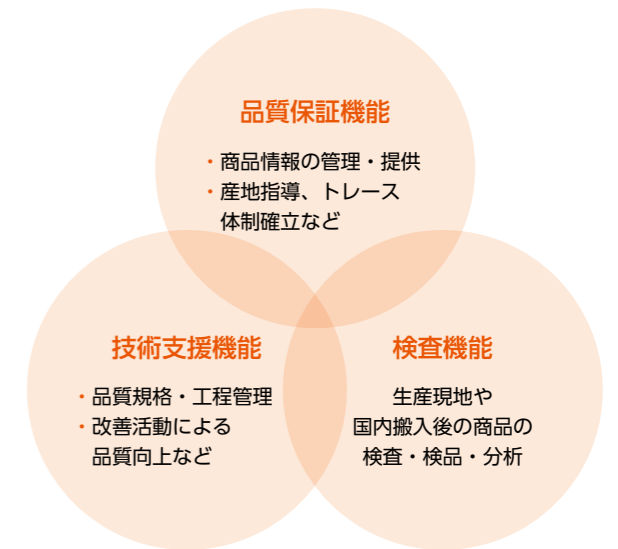
1988年に当社独自の品質保証室を設置、ISO9001を取得し食品の安全と安心を提供するための品質管理を行っています。食材の検査だけでなく、品質向上にも取り組み、国内外の提携工場に対する産地指導や生産の改善指導、品質規格書の発行、トレーサビリティの実施等により、世界各国・各地域に調達先が拡大していく中でも当社ならではの「安全・安心」を付加価値としてお客様へ提供しています。

サプライチェーン全体の管理を通じた食の安定供給と生態系保全

気候変動の影響により天然水産物は生息域の変化や資源量の減少が懸念されており、供給が不安定になることで原材料調達に影響する可能性があります。当社の水産品の一部には海洋管理協議会（MSC）の基準を満たす「海のエコラベル」という認証が与えられており、これは将来の海洋生物の保護や生態系の保全を目的に、適切な方法で漁獲・加工し、流通している水産品であることを証明するものです。2011年に取得して以来、認証取得の事業所は増加し、現在、国内外の事業所で、MSC認定商品を扱えるようになってきました。グローバルな調達と品質管理とともに、サプライチェーン全体の管理を通じて持続可能な天然資源の利用と安定的な原材料調達に取り組んでいます。

ISO9001に基づきグローバルに展開する品質管理体制

3つの機能が連動して一貫した品質体制を構築しています。各種検査の実施により原材料の品質向上に取り組むだけでなく、現地提携パッカーに対する絶え間ない指導を行っています。



中期経営計画の進捗と見通し

中期経営計画の進捗

振り返りと業績見通し

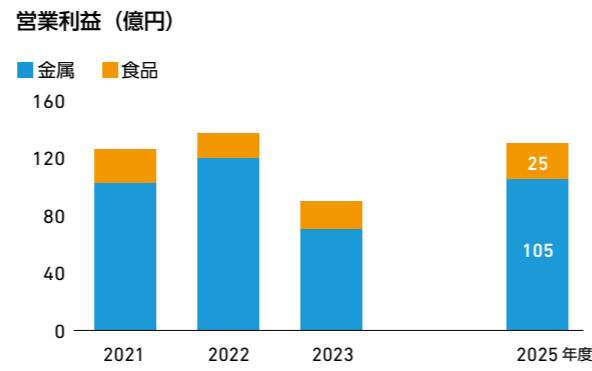
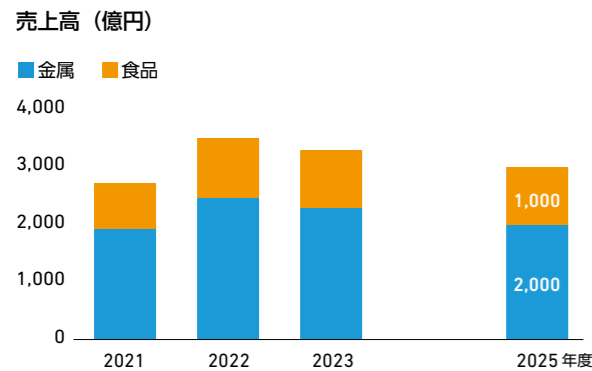
2022年度は、取扱数量の増加などにより過去最高の業績を更新したことから、中期経営計画初年度にて、営業利益率を除いたすべての目標値を達成しましたが、2023年度の業績予想では減収減益の見通しです。

類を見ない急激なインフレの加速をはじめとして、先行きが不透明な状況が続いている中で、貴金属関連事業における外部環境の悪化などから、2023年度の業績予想としていったんは切り下がるものの、引き続き2025年度の経営目標に向けて着実に成長戦略を推進していきます。

2022年度の実績として、貴金属関連事業では、貴金属リサイクルの取扱量および産業廃棄物の処理受託の増加、ならびに製商品販売の拡大によって増収増益を達成（過去最高の業績更新）しました。

食品関連事業では、各品目において販売量が増加しました。販売価格も総じて大幅に上昇したことにより、すべての品目で売上高が増加し、全体では前期比+250億円となりました。

	2016-18年度平均	2019-21年度平均	2022年度実績	2023年度予想	2025年度目標
売上高	1,871	2,382	3,510	3,300	3,000
営業利益	42	90	138	90	130
営業利益率	2.2%	3.7%	3.9%	2.7%	4.3%
ROE	5.6%	10.0%	12.2%	7.3%	9.0%
ROA (総資産経常利益率)	6.0%	9.4%	11.3%	—	10.0%

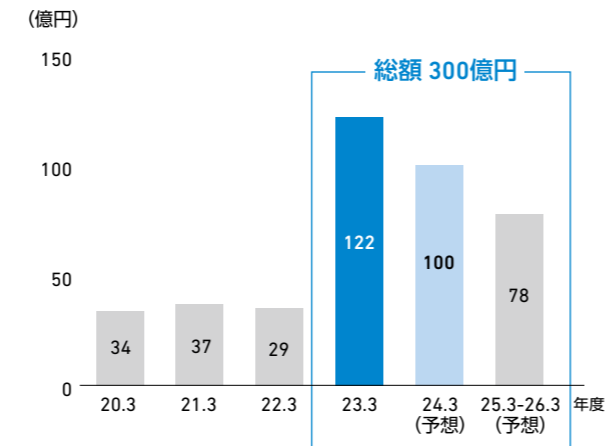


事業拡大のための設備投資

2023年3月期の設備投資は、将来の事業拡大を見据えた生産インフラの整備拡充のため、埼玉県入間地区での土地・建物取得や北九州市の土地取得のほか、製錬環境処理設備などに約122億円の投資を行いました。

2024年3月期の設備投資は、2023年3月期に引き続き、入間地区における工場機能の拡充や北九州拠点の展開（P.31参照）、製錬環境処理設備などに、総額として約100億円の投資を予定しています。

中期経営計画では、4カ年累計で総額300億円の投資を計画しており、2024年3月期以降の2カ年では、合わせて78億円の投資計画になります。



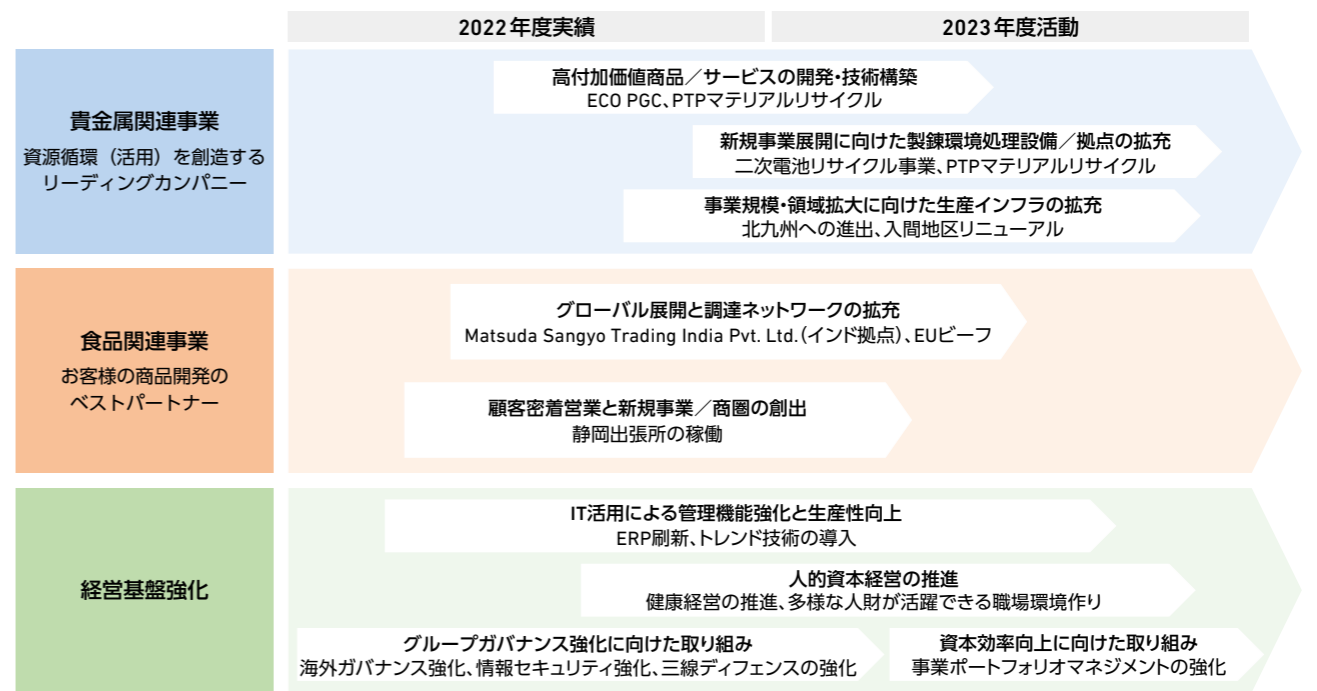
事業拡大の取り組み

貴金属関連事業では、「資源循環を創造するリーディングカンパニー」をビジョンとし、新規事業展開および事業規模拡大に向けた、高付加価値商品やサービスの開発および技術構築、生産インフラの拡充を進めています。

食品関連事業では、「お客様の商品開発のベストパートナー」をビジョンとし、グローバル展開と調達ネットワークの拡充、顧客密着営業と新規事業および商圏の創出を進めております。

また、持続的な成長を支え、企業価値を向上するための、経営基盤強化として、IT活用による管理機能強化と生産性向上、人的資本経営の推進、グループガバナンス強化に取り組んでいます。

2023年度には、資本効率向上に向けた取り組みを、全社を挙げて進めてまいります。



サステナビリティ経営

企業価値向上に向け、重要課題に対する取り組みを強化しています。

環境（E）について、2022年度はGHG排出削減への取り組み計画の策定や、国際イニシアチブへの取り組みを推進しました。

2023年度は、温室効果ガス排出量の第三者認証の取得を進めます。また、貴金属関連事業にて取得しているISO14001のマネジメントプログラムを活用し、生産現場における温室効果ガス削減の目標を設定し、削減に向けて活動を開始しました。さらに、SBT1.5°C目標の認証取得を目指しています。

社会（S）について、2022年度はダイバーシティ&イノベーションの実現に向けて、女性活躍推進プログラム、

出生時育児休業制度を導入するなど、女性を含むすべての従業員が安心して働くことができる環境の整備を進めています。2023年度は、全社的な適材適所の実現に向けて、経営人財の育成、キャリア開発支援を開始しています。

また、事業活動を含めた全社の行動規範のレベルアップを図るべく、2022年度にCSRの国際基準であるRBAを遵守した体制の整備を開始し、人権方針、サプライヤーガイドラインを策定しました。

2023年度は、人権・労働、安全衛生、環境、倫理、サプライチェーンマネジメントの5つの領域で、行動規範に準じた体制の整備を完了させる計画です。

今後も引き続き、企業価値向上に向けて、これらの重要課題に対し、積極的に取り組んでいきます。

中期経営計画の進捗と見通し（貴金属関連事業）

中期ビジョン

資源循環（活用）を創造するリーディングカンパニー

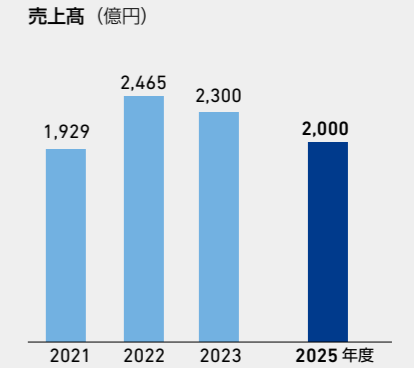
事業戦略

- 資源リサイクルの総合力向上で差別化 — 環境負荷低減製品／サービス構築と提供
高機能電子材料の開発販売
- 国内シェアの拡大、海外の新たな市場開拓
- 電子デバイス業界の深耕、化学／自動車業界および二次電池／E-スクラップ市場を開拓
- 事業規模／領域拡大に向けた技術開発と生産インフラの拡充
- 品質管理体制の強化と廃棄物処理の徹底管理による安全／安心／信頼の追求

2022年度の振り返りと2023年度の見通し

主力顧客の電子デバイス分野は、個人向けの電子機器需要は低迷したものの、自動車や産業機器用途の需要に支えられ、上期までの生産活動は堅調に推移しましたが、下期以降は需要の減少に伴い生産活動の低下が続いています。このような状況の中、貴金属リサイクルの取扱量および産業廃棄物の処理受託、金製品、銀製品および白金族製品等の販売量が増加し、これらの結果、当該事業の売上高は246,578百万円（前年比27.8%増）、営業利益は12,043百万円（前年比16.4%増）となりました。

2023年度の見通しは、電子デバイス分野の生産動向悪化ならびに回復時期の遅延見通しから、売上および営業利益ともに減少を予想しています。売上については、宝飾関連・触媒関連の増加などが期待でき、6.7%の減少に留まっていますが、電子デバイス分野の環境悪化による影響は大きく、営業利益の大幅減少を予想しています。



Interview

2022年度の振り返りと今後の展望

2022年度前半の半導体需要はまずまずでしたが、後半は新型コロナ終息によるスマートフォンやパソコンなどの機器の需要減少や中国経済の減速が影響し厳しい状況となりました。ただ、貴金属・金属資源高の要因もあり、当初の目標は達成することができました。

今回の中期経営計画では4カ年累計で300億円の投資を計画しており、2017年に稼働した関工場前処理施設も処理能力を強化し、現在は北九州に貴金属リサイクル機能を持つ新工場を建設中です。お客様からお預かりする原材料は製造工程排出品、または市場に出る前のスペックアウト（規格外）品が多いため機密性が高く、機密減却が最も重要な役割を担っています。今後の需要回復に備え工場・拠点・運搬などでセキュリティ機能の充実を図っています。



山崎 隆一
取締役 常務執行役員
金属・環境営業本部長

循環経済の一翼を担い、資源循環の環を広げています

当社グループは電子・半導体メーカーを中心としたサーキュラーエコノミー（資源循環）事業が主でした。現在は市場に出た使用済み機器からの回収（アフターマーケット）にも注力するようになり資源循環の環を広げています。一例として、当社では10数年前から、太平洋セメント（株）様と共同で二次電池（リチウムイオン電池など）のリサイクルに取り組み、2021年からリサイクルスキーム事業を進めています。数年後にはリサイクル市場でも急成長が予測され、処理技術向上により今後の事業の柱のひとつに育てたいと考えています。

持続可能な社会の構築とさらなる成長に向けて

当社は2015年に貴金属関連事業の機構改革を行い、当時は事業統合による大きな変化を求められました。キャリアのあるベテラン社員も新たな事業分野の知識を習得に尽力することで業容を拡大し、「ワンストップソリューション」による総合的かつ多様な事業展開を実現でき、これが当社の強みとなっています。最近では、持続可能な社会の構築に向けてRBA（詳細はP.59を参照）の行動規範に沿った取り組みにも注力しサプライチェーン全体でCSR向上に取り組んでいます。また、若手社員に対してメンター制度を導入することで成長を支援しながら組織の活性化を図っています。長年にわたり貴金属のリサイクル、地球資源の有効活用をスローガンに取り組んでまいりましたが、今後もお客様へ安全安心の提供とともに感動を与え市場から必要とされ続ける企業であるため鋭意努力してまいります。

Interview

2022年度の振り返りと今後の展望



都築 淳一
取締役 上席執行役員
金属・環境海外本部長

貴金属関連事業では主要顧客であるエレクトロニクス産業の積極的な海外進出を背景に海外事業の発展を大きな目標としており、これを担っているのが金属・環境海外本部です。

2022年度前半は順調に推移しましたが、後半は電子デバイス業界の生産が落ち込み厳しい状況となりました。中期経営計画では海外拠点のセキュリティ面の機能強化や処理設備の拡充を進めています。大きなトピックとしては、2021年に設立した韓国の現地法人で事業を開始したこと、2000年に設立したタイの現地法人のリニューアルに向け大型投資を行ったことです。お客様のお取り扱い品やニーズも時代とともに変容しているため、それに対応した設備を導入し市況回復時に需要を取り込める体制を整備しています。

セキュリティ強化とお客様のニーズに即応した事業展開

海外事業には難しい点がいくつもあります。国情はみな違いますし、各国で異なる規制や行政の指針に対応しなくてはなりません。また、技術動向による電子部品の構成変更に対応するための処理設備と技術向上が必要です。セキュリティも極めて重要です。お客様から安心して任せいただくための盗難対策はもちろん、お客様からお預かりした商品の受け入れから処理までの管理も徹底しています。お客様とコミュニケーションや対話を重ねる中で潜在的な問題を顕在化させ、リサイクルという静脈産業を担う企業として各国や地域の実情に合わせた適切な処置方法の提案や商材のご提供によりその解決に貢献しています。継続的な市場調査や現地に適応した戦略立案と実行によって事業拡大し、お客様の期待に応え続けられる企業でありたいと考えています。

多様な文化を尊重し、信頼と連携によりさらなる成長を目指します

金属・環境海外本部では、多様な文化や考えを持つ社員がお互いを尊重し信頼と連携によって切磋琢磨し、組織としての推進力を高めています。日頃から問題意識を持ち問題点と責任者を明確化し改善に努めること、お客様や社会のニーズの変化を的確に捉えながら変革し挑戦し続ける姿勢を大切にしています。今後も事業活動を通して社会的価値と経済的価値の両面を追求し、いつの時代も社会にとって存在価値のある企業であることを目指して取り組んでいきたいと考えています。

中期経営計画の進捗と見通し（貴金属関連事業）

Topics

破碎分離設備を用いた廃PTPシートマテリアルリサイクルスキームの産業廃棄物処理業許可を取得

PTP^{※1}シートは「ポリ塩化ビニル (PVC)」や「ポリプロピレン (PP)」といった「プラスチックフィルム」と「アルミ箔」からなる医薬品の錠剤やカプセル剤の包装形態のひとつであり、その利便性や不可逆性から広く普及しています。医薬品メーカーの製造現場では薬機法^{※2}をはじめとする厳しい規格を遵守するためにPTPシートの工程端材が多量に発生していましたが、プラスチックとアルミの複合材料であるが故にマテリアルリサイクルが困難とされてきました。そこで大同樹脂株式会社様（以下「大同樹脂様」）が保有している高度な分離技術と、当社が展開する廃棄物の収集運搬・処分事業、貴金属リサイクル事業で培った多種多様な「プラスチック/金属複合材」へのノウハウ、これら双方の知見を融合させることで廃PTPシートマテリアルリサイクルスキームを構築しました。大同樹脂様と技術提携を行い、PTP分離選別に特化したリサイクル設備を当社関第二工場（岐阜県関市）に導入し、産業廃棄物処分業許可を取得しました。焼却処理を伴わないリサイクルスキームであるため、製薬業界におけるカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に寄与できるものと考えます。

選別後のプラスチックは建材向け、アルミは二次合金向けの再生原料として国内資源循環が可能となり、理想的なリサイクルスキームを構築することができました。再生原料の受け入れ先をあらかじめ確保しており、回収から再利用までのスキームを確立している事が当事業の強みになっています。排出元である医薬品メーカーなどからは目に見える形で自社や地域、医療業界で使用できるものにリサイクルしたいというご要望もいただいております。業界ニーズを踏まえて再利用方法をさらに拡充していく予定です。また本設備を用いて、大同樹脂様の分離技術と当社が培ってきたさまざまな金属スクラップ原料のノウハウを融合させることにより、メーカーから排出されるPETフィルムなどのその他複合材についても新たなリサイクルスキームの構築を検討します。プラスチック、アルミ、その他複合素材の国内資源循環の実現に向け、マテリアルリサイクルスキーム構築の取り組みを加速してまいります。

※1 Press Through Pack

※2 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律

取得処分業許可概要

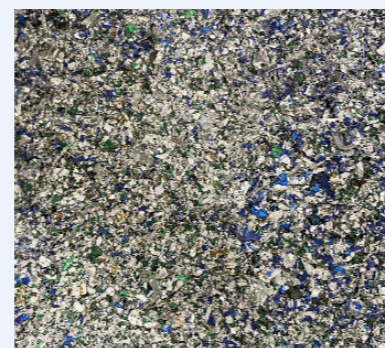
許可取得日	2023年6月26日
施設所在地	松田産業株式会社 関第二工場（岐阜県関市のだみヶ丘10）
事業の範囲	中間処理（破碎選別）
処理能力	廃プラスチック類、金属くず（自動車等破碎物、石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物を除く） - 3.2t/日（0.4t/時間）



破碎分離設備



分離後の樹脂



分離後のアルミ

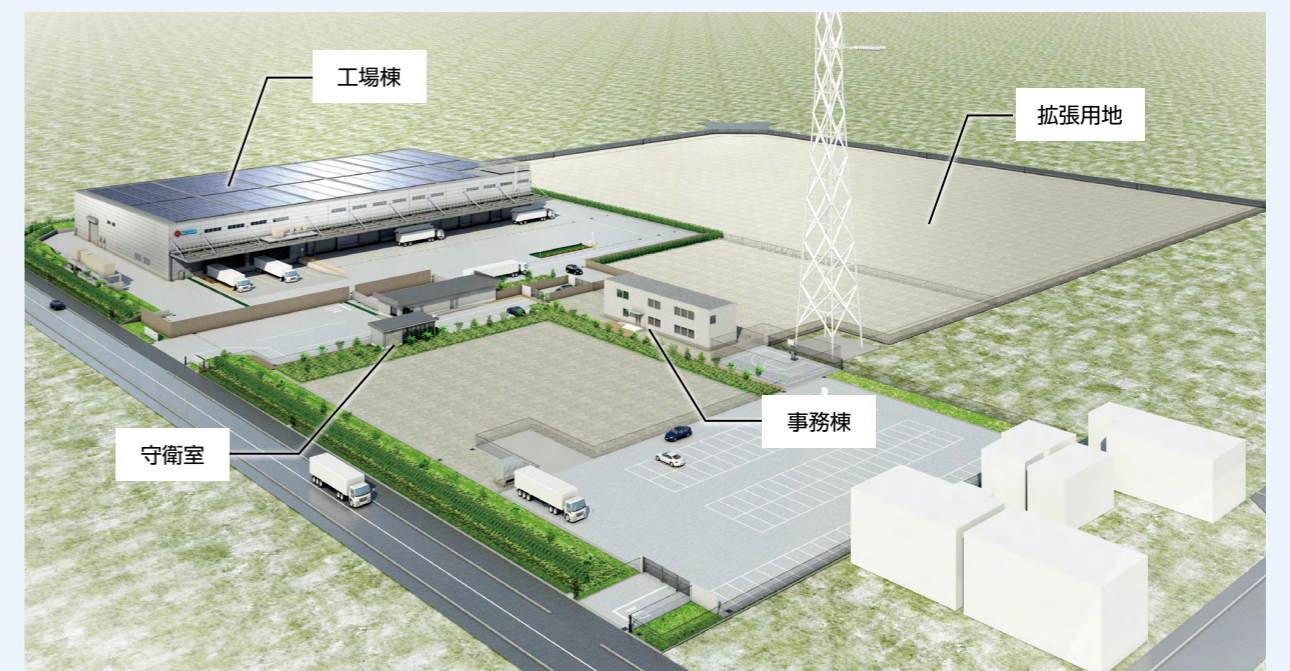
北九州市に貴金属リサイクル機能を有する新工場の建設を決定

当社グループは中期経営計画の基本方針のひとつとして「積極投資の継続で収益基盤強化と新規収益源の創出」を掲げ、4カ年累計で総額300億円規模の投資を計画しています。その一環として2022年10月、貴金属リサイクル機能を有する新工場を北九州市に建設することを決定しました。これは半導体を中心とするエレクトロニクス産業の一大拠点として国内外企業の大型投資が相次ぐ九州地区に当社初となる工場を開設することで、お客様により近い場所で質の高いサービスを提供し、効率的かつ迅速に事業を拡大することを目的としたものです。また、北九州市は「都市と自然の共生」を掲げ「ゼロカーボンシティ」を表明するなど、環境負荷低減に非常に積極的であり、モーダルシフトによるCO₂削減を推進できる利便性の高い物流網や、風力発電をはじめとする再生可能エネルギーシステムなど、「エコファクトリー」を目指す当社にとって必要不可欠なインフラが整備されていることも進出の決め手となりました。2024年に予定している第1期稼働では貴金属原料のロジスティクス機能や一次処理からスタートし、市場動向や顧客ニーズを見極めつつ、第2期の設備投資へと展開していく予定です。

本進出を通じて、当社の企業理念である「限りある地球資源を有効活用し、業を通じて社会へ貢献する」ことをさらに進めてまいります。



完成予定図



中期経営計画の進捗と見通し（食品関連事業）

中期ビジョン

お客様の商品開発のベストパートナー

事業戦略

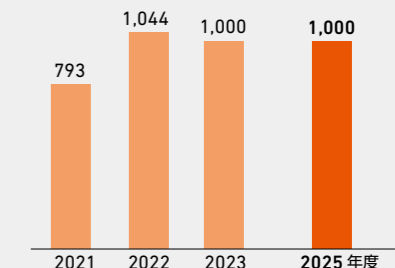
- 調達網と商品ラインナップの拡充により基幹事業（原料販売）を強化
- お客様のニーズを捉えた安全・安心でサステナブルな商品の開発、商流の構築
- グローバル展開の加速で販売領域を拡大
- 基幹事業を軸とし、サプライチェーン領域の拡大
- 品質保証／技術支援の強化で一貫した品質体制を構築

2022年度の振り返りと2023年度の見通し

主力顧客である食品製造業界は、パンデミックを乗り越え、業務用食品の需要が増加傾向となる中で、当事業においては、水産品、畜産品、農産品の販売量が増加し、販売価格も総じて上昇したことから、売上高は104,530百万円（前年度比31.6%増）、運送費および保管料の増加や仕入価格上昇の影響により、営業利益は1,774百万円（前年度比23.9%減）となりました。

見通しについては、国内の経済環境は、デフレからインフレへ移り変わる潮目であることから、個人消費の縮小が予想される中で、インバウンド需要は急激な回復も期待できます。一方、世界的なエネルギー価格の高騰による運送費上昇や脱炭素に伴う投資の加速によって保管料のコスト上昇も予想され、売上および営業利益は、概ね横ばいを予想しています。

売上高（億円）
注：セグメント間控除後



Interview

2022年度の振り返りと今後の展望

私たちは従来から産地の多角化を進めていたことでお客様のニーズに幅広く応えることを可能としており、2022年度は水産品、畜産品、農産品の販売量が増加しました。インドの新現地法人の存在も大きく、天候不順によるポテトの供給難にも対応することができました。今後も気候変動や地政学的リスクなどにも対応できるさらなる供給網拡大とサステナブルな原料確保により、お客様の抱える課題と社会課題の解決に継続的に取り組み、中期経営計画の目標達成に向けて取り組んでまいります。



石禾 健二
取締役 上席執行役員
食品事業部長

さらなる成長と新たな価値創造のための変革

私は入社後食品事業部に配属され営業を行った後人事部門を経験し、再び営業に戻ってきたこともあり、自分が任命された意味を考え、人と組織に焦点を当てた経営を意識してきました。各ラインや各拠点の責任者と双方向の意見交換を重ねる中で現場で起きていること、抱えている問題や課題を認識すると同時に、少しずつですが陰ながらコツコツと真面目に仕事に取り組んでいる従業員にもスポットを当てることができるようになってきたと思います。若手が成長し活躍する機会も増え、各部署で自走しながらも連帯感のある組織に成長していることを実感しています。今後もやりがいと喜び、楽しさを感じながら一人ひとりが成長を実感できる、そんな風土醸成を大切に新たな価値を創造し続けたいと考えています。

お客様と信頼関係を構築し相乗効果で成長する

私たちの事業は当社だけで成り立ちませんので、日常的に多方面での情報収集とアップデートを繰り返し、効率的な商流を構築しお客様が求めているものを迅速かつ確実、丁寧にお届けすることが重要だと考えています。当社に長く根付く「感謝・親切」と「創意・挑戦」を根底に据え、お客様と相乗効果で成長し続ける会社でありたいと思います。長年培ってきた品質保証機能の強みを活かした高品質で安全安心な商材の充実により、これからもお客様の期待に応えてまいります。また、当社は貴金属関連事業も展開している異種混成型企業であり、同業者とは一線を画します。これらのお客様のSDGsなどの先進的な取り組みなど将来の変化を先取りし事業戦略にも反映できるという強みに繋がっています。今後も異種混成型企業の強みを最大限に活かしながら、お客様の商品開発のベストパートナーを目指していきます。

Topics

サステナブルな原料の確保による安全・安心な商品・商流の構築

当社では、早期から欧州の現地サプライヤー開拓に向けた活動を始めており、着実にシェアを拡大しています。現在はポーランドやアイルランド、英国など複数の国・企業との取引関係を構築しています。その中でもFOYLE社との連携強化は原料の安定調達だけでなく、英国の厳格なトレーサビリティシステムにも対応していることで品質面でも安全・安心、かつサステナブルな原料調達と販売を実現しています。現在、牛肉の取り扱い数量の90%を欧州産が占めており、取り扱いアイテムをバリエーション豊富に調達することで幅広いお客様にご提案可能です。

当社では2019年から英国産ビーフの取り扱いを開始し、現在英国産ビーフの取り扱いでは約80%と国内トップシェアを誇っています。2023年3月には英国大使館にご招待いただき英国産ビーフセミナー&試食会を実施しました。このような活動を通して英国産ビーフのさらなる認知度向上と日本市場における英国産ビーフのさらなる拡大に取り組んでいきます。当社グループがこれまでに培った品質保証に関するノウハウも活かしながら、今後も各国の特徴を活かした商品づくりを行ってまいります。さらに、原材料の品質や昨今の気候変動問題に配慮した中長期的な取り組みも行っていきたいと考えています。



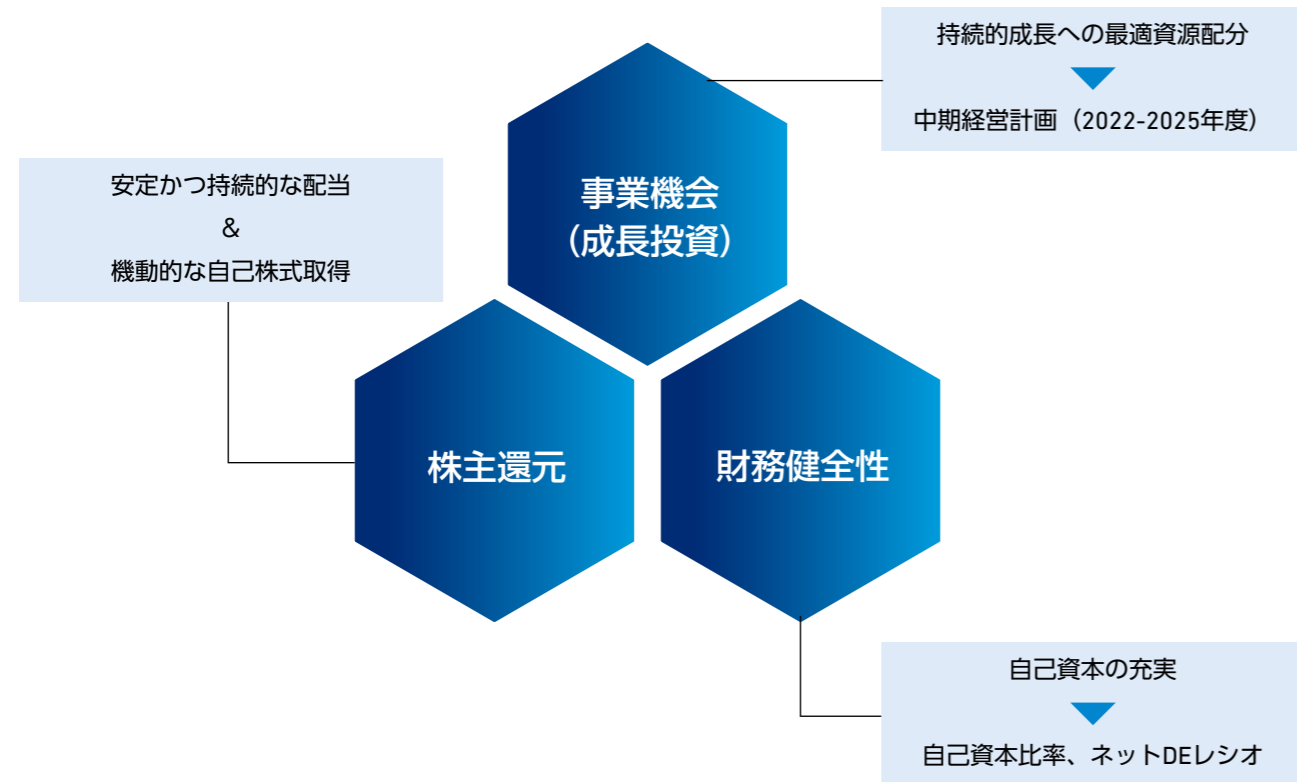
グローバル展開加速による販売領域拡大と信頼醸成

2022年度冷凍野菜の取扱数量が3万4,000tと昨年度から19%伸長し、そのうち中国産が前年から増加しました。新たに始めた中国産フレンチフライポテトの数量を確保するとともに、天候不順による北米ポテトの不作・品不足の際は、インド／中国産ポテトをスナック／フライドポテト用に供給することができました。当社グループでは、お客様とのコミュニケーションを重視した丁寧な営業と日本と同等な原料調達（安定品質、適正価格、アフターサービスなど）がローカルメーカーから非常に喜ばれており、当社が選ばれる理由となっています。また、多種多様な商品が市場に溢れる中でお客様のニーズに合った商品を素早かつ確に調達し投入することで課題解決し、さらに適切な買い方のアドバイスをすることでお客様に安心感を持っていただき信頼醸成と販売領域拡大に繋がっています。今後も食資源の供給懸念や物流コスト上昇等にも対処しながら、海外拠点の活用を含めたさらなる調達力強化、顧客ニーズを的確に捉えた営業活動、安全・安心・安定供給を根本に据えた商品開発と提供等による差別化で販売領域を拡大し、収益の確保を図ってまいります。

財務・資本戦略

資本政策の基本方針（キャピタル・アロケーション）

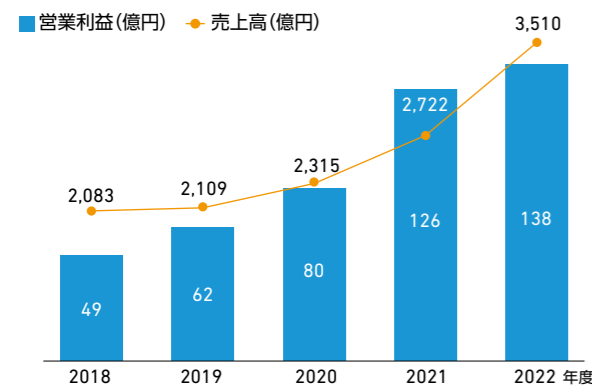
当社は、成長性を捉えた事業機会への最適資源配分、財務健全性の確保、株主還元のバランスを考慮し、持続的に企業価値を向上させることを資本政策の基本方針としています。当社は、「将来への成長投資」と「サステナビリティ課題への取り組み」を積極的に推し進め資本収益性の向上に繋げることと、株主還元のさらなる充実を課題として、持続的な企業価値の向上を目指し取り組んでまいります。



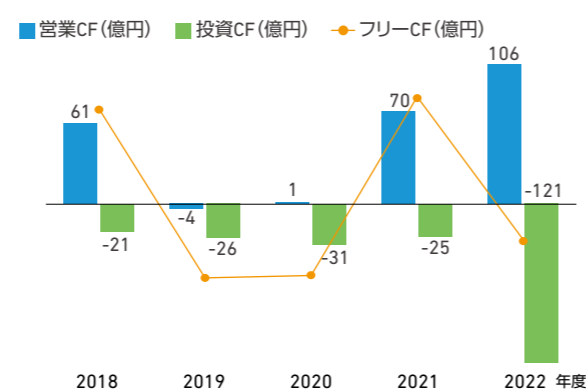
営業キャッシュフローの創出

事業機会への積極的投資、財務健全性の確保および株主還元のためには、利益拡大と同時に資本効率性を高めて営業キャッシュフローを拡大する必要があります。当社グループでは、ROIC経営を推進し営業キャッシュフローの改善に努めてまいります。

業績推移

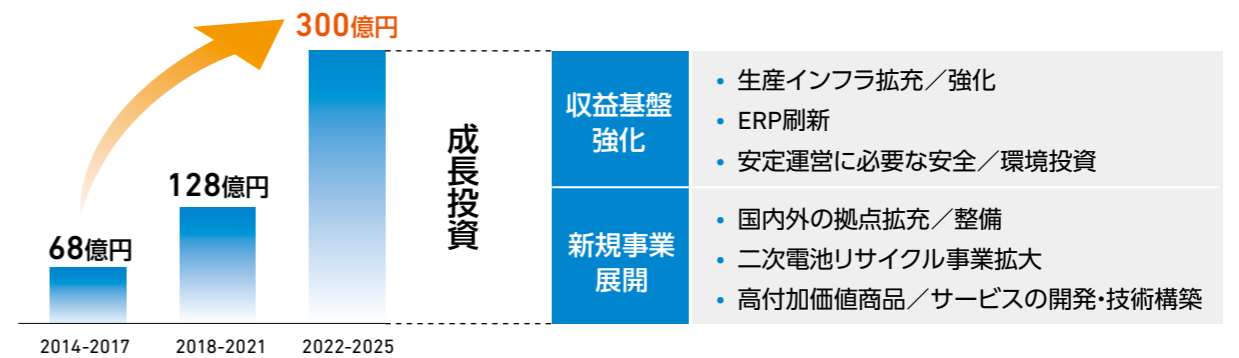


キャッシュフロー推移



事業機会への最適資源配分（成長投資）

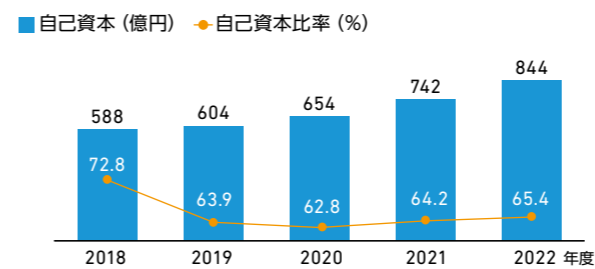
当社は、企業価値の向上を目指し、グループ全体の持続的成長に向けた投資を積極的に進めています。中長期の経営戦略である中期経営計画（2022-2025年度）において、持続的成長に向けた投資として300億円の投資を4カ年累積で計画しています。なお、成長投資については、資本コスト+ α のハードルレートによって経済的価値を確認し、投資案件の選択や実行可否の判断に用いています。（中期経営計画の進捗状況は「成長戦略」に記載しています。）



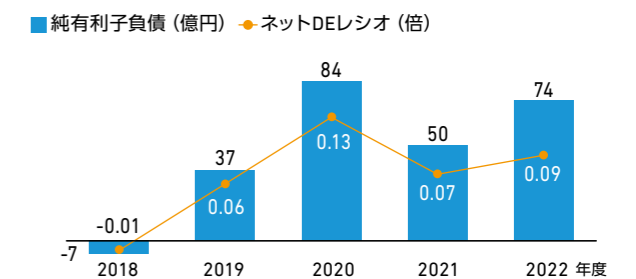
財務健全性の確保

当社は、安定強固な事業運営を続けるために、健全な財務体質を維持し続ける必要があります。特に貴金属関連事業では、とても高い価値をもった貴金属を取り扱うため、お客様へ決済を行うまでの期間お預かりしている貴金属の経済的価値は数百億円規模に及ぶため、信用取引を安心して行っていくための十分な財務体質が求められることとなります。

自己資本推移 (連結)



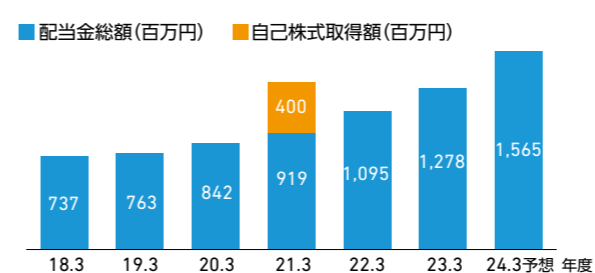
ネットDEレシオ (連結)



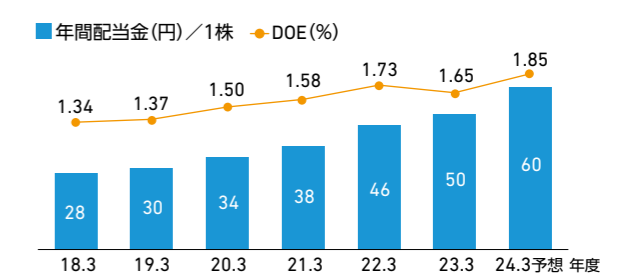
株主還元

当社は、成長投資のための内部留保とのバランスを考慮しつつ、安定かつ持続的な配当の実施と、市場環境を勘案した機動的な自己株式の取得を通じて、株主価値を向上させ、株主の期待に応えることを株主還元の基本方針としています。配当については、安定かつ持続的な実施の目安として株主資本配当率 (DOE) 1.5%以上としています。

株主還元推移



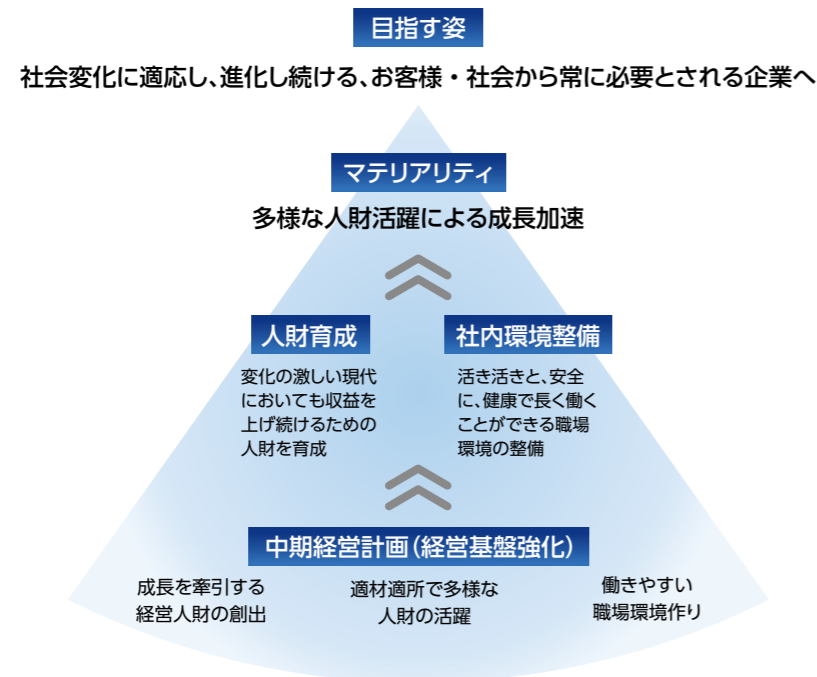
1株当たり配当金、株主資本配当率推移



人的資本経営の強化

人的資本経営の基本的な考え方

当社グループは、次代に向けた目指す姿である「社会変化に適応し、進化し続ける、お客様・社会から常に必要とされる企業へ」を実現するために、改めて当社グループの現状（収益構造、組織固有の強みなど）を再認識し、未来に向けた施策として人財の育成と組織強化への取り組みを実施していく必要があると考えています。



松田産業の人財育成

中期経営計画（2022-2025年度）で定めた目指す姿の実現には、「貴金属関連事業」「食品関連事業」を推進し、それぞれが独立した異種混成型の事業形態がお互いに補充し合うことで、「安定性」と「成長性」のある企業づくりを実現し、変化の激しい現代においても収益を上げ、企業価値を向上し続けるための人財を育成することが必要です。そのために、経営人財の育成および事業の根幹を支える「営業」「生産／技術」「物流」「管理／システム」からなる4つの機能の連携を組織横断で強化し、「人への投資」を持続的に拡大させています。

経営人財の育成

人財要件の可視化に着手し、階層別研修等の人財と組織を成長させるための施策をさらに充実させていきます。階層別研修以外には、管理職および管理職候補人財向けに、組織マネジメント力向上のために具備すべき知識とスキル習得を目的としたMBA通信教育を行い、さらにこ

れまで研修・通信教育などで学んだ知識を実践できるように、選抜研修を行っています。

4つの機能を連携できる人財の育成

当社グループはいくつかの部門を横断したプロジェクト活動があります。プロジェクトに参加するメンバーは本活動に参画することで、通常の業務では経験できない多様な知見と経験を得ることができ、飛躍的に成長します。当社では国籍、性別、年齢、職責、職制を問わず、適材な社員に参画してもらうことで、本活動を組織力強化と人財育成を同時に実現する機会としております。

キャリア開発支援

自律的なキャリア開発を通じて個人の成長と組織の活性化に繋げていくことを目的として、20歳代から50歳代までの各世代を対象とした「年代別キャリア研修」を行っています。また、希望者には、キャリアカウンセラー・国家資格認定者による「キャリア面談」も実施し、社員一人ひとりの成長を後押ししています。



Interview

担当地域を徹底的に調べ上げ、新規商材を開拓しました

現在は営業として食品事業部 仙台営業所に所属し、主に鶏卵やフルーツを中心とした「製菓材料」を国内外から調達し、国内のお客様に販売する営業活動をしています。学生時代は別の分野を学んでいたため、食品事業部に配属となった時は右も左もわかりませんでした。OJTを通して営業手法を磨き、人事研修や部門研修を通して、課題解決手法などを学びました。成果を残したいという思いがあり、研修で学んだことを活かし、担当している東北地方の特色や同業他社を徹底的に調べ上げ、お客様の潜在的ニーズに対して、的確な商材を提案することを意識しました。その結果、さまざまな人のお力添えがあり入社2年目に、一から新しい「イチゴ」の仕入、販売ルートを作り上げることができました。自ら農家やお客様の元に足を運び、お客様のニーズと生産者の課題を解決でき、感謝されたときは大きな達成感とやりがいを感じました。若いうちから責任のある仕事を任せられることが、当社の魅力だと感じています。また、日々の業務を行う中で成長を実感するだけでなく、キャリア開発支援を通して客観的に自分を見つめ直すことができるので、将来のキャリアに向けて、日々努力することができます。若いうちから実力と経験を増やしキャリアアップして、将来は組織をまとめ、動かす人財になりたいと思っています。



食品事業部 仙台営業所
菅原 健太
2019年入社

多様な人財が活躍できる職場づくり

「人間尊重・人間の能力は無限である」という理念と目指す姿に共感しているすべての従業員が、生き活きと、安全に、健康で長く働くことができる職場環境の整備を進めています。

企業理念の浸透

企業理念を含む、基本的価値観・理念、行動指針などを独自の理念冊子にまとめ整備しております。日々の活動において実践、実現できるよう、人事考課における行動評価に盛り込んでいます。また、浸透活動として、社内でも実施される階層別、専門研修等において、各々の立場や業務内容に沿って、企業理念の理解を深めております。

ダイバーシティの推進

女性活躍推進プログラムを導入し、女性メンバーを適正にマネジメントするための所属長への研修、女性へのキャリア開発支援を行っています。

組織における知と経験の多様性を醸成するために、高

い専門性、知見と経験を持った「経験者採用」の強化に力を入れています。過去には採用数に占める経験者の比率は20%を下回っておりましたが、近年では60%以上にまで増加しております。

障がい者雇用と再雇用制度

障がい者雇用は生産部門を中心に促進しています。現在、60歳の定年退職以降の就労者比率は90%を超え、その大半が65歳まで働いています。65歳以降の就労についても会社と本人の希望がある限り継続しています。



女性活躍推進プログラム受講者の様子

人的資本経営の強化

就業継続支援事業所とのかかわり

長年にわたり、業務委託先の埼玉県の3つの就労継続支援事業所にて、フィルム、基板などの仕分けを行い、当社の業務に関わっていただいています。リサイクルが世の中に広がり、「選別・分別」の重要性が高まっている中で、就労継続支援事業所とのパートナーシップは単なる業務委託や、支援ということではなく、当社にとって人的資本のひとつと考えています。今後も関係を続けていけるよう、努力していきます。(P.61 参照)

若年層の定着率向上への取り組み

2020年度より入社前のアセスメントの実施に加え、フォローアップ研修時にパルスサーベイを実施し、予期せぬ離職を未然に防止しております。今後、全社でさらなる定着率向上に向け、効果的な施策の実施を検討していきます。

女性の活躍推進

女性が生き生きと活躍できる環境を実現するため当社では「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」に基づく行動計画を策定しています。各種施策や制度づくりを通じて、より多くの女性が当社で長く活躍できる環境を整備していきます。進捗状況を適宜、行動計画に反映させながら、引き続き、女性活躍に向けて取り組んでまいります。

当社の女性活躍推進法に基づく行動計画の進捗状況 非財務KPI・目標

採用者に占める女性の割合

19.3% (2022年度) ▶ 20.0%以上 (2025年度)

男性の平均勤続年数に対する女性の平均勤続年数の差異

61.8% (2022年度) ▶ 70.0%以上 (2025年度)

健康経営への取り組み



持続的成長と企業価値の向上のためには、従業員一人ひとりが健康で生き生きと業務に取り組むこと必要であると考え、2021年度に「健康宣言」を制定し、2022年度には「健康経営優良法人(大規模法人部門)」に認定され、以降も継続しています。また、「従業員を支える家族も大切である」という考えから、福利厚生として、保険料全額を会社負担で生命保険にも加入しています。

具体的な取り組み

取り組み内容	詳細
からだの健康	<ul style="list-style-type: none"> 定期健康診断の他、35歳以上の従業員には人間ドッグ受診推奨 女性特有の病気への健診の補助 疾病の発生予防・発生後のフォロー
こころの健康	<ul style="list-style-type: none"> ストレスチェック ハラスメント研修 EAP(従業員支援プログラム「心身の健康に関する相談窓口」)サービスの導入 ハラスメント通報窓口の設置

働き方改革への取り組み

育児や介護など従業員一人ひとりがさまざまな家庭の事情を抱えていることを考慮し、在宅勤務やシフト勤務を制度化しました。あわせて育児・介護休業(休暇)制度、傷病休職制度の運用を通じて、従業員の個別の事情も考慮し、安心して長く働ける環境の整備に努めています。

また男女ともに仕事と育児が両立できるように、「育児休業規程」を改定し、出生時育児休業制度を導入しました。今後も子育て世代が意欲をもって働ける環境の整備を進めていきます。

育児休業取得率

女性	100%	▶	100%
男性	11.1%	▶	15.0%
	(2022年3月時点)		(2023年3月時点)

人権方針

当社グループは「企業における何よりの財産は人である」と考え、経営の基本方針に「人間尊重」を掲げ、すべての役職員は、事業活動のすべてにおいて、国や地域の法令を遵守し、人権尊重の責任を果たします。また、持続可能な社会の構築に向けて、すべての人の人権が尊重される世界の実現が不可欠です。

2022年10月に松田産業グループ人権方針を制定し、方針に基づいて人権課題へのコミットメント、人権デューデリジェンス、ステークホルダーとの対話・協議、グループの役職員への研修に取り組み、当社ウェブサイトやレポートを通じて開示していきます。なお、全文は当社ウェブサイトに掲載しています。

🔗 https://www.matsuda-sangyo.co.jp/ja/sustainability/human_rights.html



Interview

仕事と育児の経験を活かし、働きやすい職場環境づくりに貢献していきたいです

プロフィール紹介

- 2006年 入社
[管理部 経理課 (現: 経理部 経理課)]
- 2007年 兼務
[IR部 (現: CSR・IR部)]
- 2014年 出産・1回目の育児休業取得
- 復職
- 出産・2回目の育児休業取得
- 2016年 復職
- 2020年 管理職に昇格
- 2023年4月 異動 [財務部 財務課] 課長補佐に昇格 兼務解除 [CSR・IR部] 現在に至る

私が入社後配属された部署では、性別にかかわらず挑戦を後押ししてくれる上司と風土があり、若手の頃から資格取得や出張などを経験し、私自身の成長が実感できました。その後、2回の出産を経験し、いずれも復職しました。

当時は育児休業から復職している先輩がそれほど多くなかったため、不安な気持ちはありましたが、職場からの応援もあり、私が前例になろうという気持ちも大きかったです(笑)。育児休業や時短勤務制度といった各種制度を活用できたことありますが、子どもが突然熱を出し帰宅せざるを得ない時や、残業が難しい時も、職場の理解と家族の協力があっておかげで、ここまで無事にキャリアを積み重ねることができたのだと思います。本当に感謝しています。

現在は、財務部 財務課 課長補佐として、組織のマネジメントを中心とした業務に従事しています。

今後は自分自身が後輩たちのロールモデルとなり、性差なく、誰もが無理せず仕事と育児を両立させ、キャリアアップできる風土を醸成していきたいです。

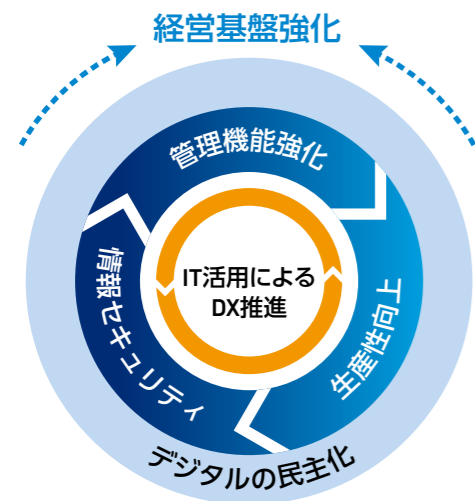


財務部 財務課 課長補佐
田中 早苗
2006年入社

DX推進

IT活用によるDX推進

当社グループでは、中期経営計画（2022-2025年度）の基本方針にある「持続的成長を支え、加速させる経営基盤の強化」の戦略にDX推進を掲げ、IT活用によるDX推進を通して、管理機能強化と生産性向上の実現を目指しています。また、これらのIT活用をより安全安心に行うために、情報セキュリティの対策強化を進めています。



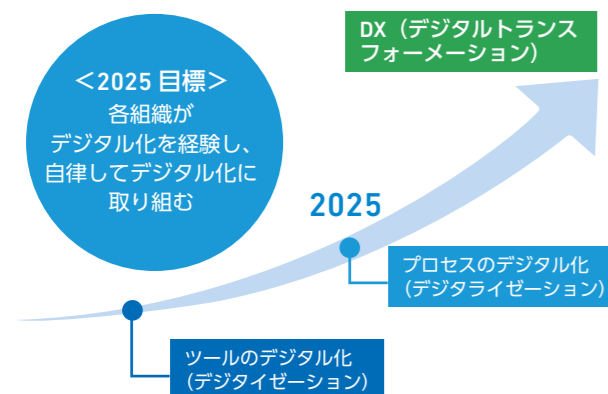
IT活用によるDX推進のベースとして不可欠になる“デジタルの民主化”（あらゆる情報のデジタル化とその自律的な活用）を掲げて、誰もがデジタルを活用し自らの課題を解決するための環境整備に取り組んでいます。

デジタル民主化への取り組み

- 自律活用型デジタルプラットフォームの提供（RPA^{*1}、BI^{*2}など）
- 育成と活用を通じたDX人材の持続的創出

^{*1} 定型作業などを自動化・代行するツール

^{*2} 事業上の意思決定に関わる情報を分析して得られる知見などを活用する仕組みや手法



管理機能強化と生産性向上

グローバル化も含めた社会の変化や事業拡大などに伴って、対応を求められるリスクも多様化しながら増大しています。また同時に、事業機会の創出に向けたマーケティングなどコミュニケーションのあり方にも変化が生まれています。

当社グループでは、このようなリスクと機会に向き合うための感度や認識能力が最も重要であるという考えに基づき、IT活用によってタイムリーかつ効率的に情報の可視化を行うために、管理機能強化に取り組んでいます。さらに、持続的成長にとって欠かせない市場競争力をより高めていくために必要な生産性向上においても、ITを積極的に活用して業務プロセスの改善・改革を進めています。

当社グループのDX推進では、IT活用による管理機能強化と生産性向上を目指し、営業・生産・物流・管理というそれぞれの機能（組織）においてデジタル化&自動化を自律的に進めています。

情報セキュリティのフレームワーク

当社グループは、ゼロトラスト (Zero Trust) の考え方を採用し、高度化しているサイバー攻撃に対し「侵入を完全に予防するのは不可能。攻撃は受ける前提で、攻撃からいかに早く復旧するかが鍵」というNISTサイバーセキュリティフレームワークの考え方をを用いて、セキュリティ対策の強化に取り組んでいます。

また、技術的対策、物理的対策、人的対策をバランスよく整備し各々の対策がより有効に機能するよう推進しています。



管理機能強化と生産性向上の取り組み事例

営業×デジタル マーケティング活動の自動化

営業DX・マーケティングオートメーションの導入

貴金属関連事業では、お客様に当社の製商品やサービスへの興味を持っていただき購買に繋げるために当社ウェブサイトを一刷新しました。メルマガの定期配信も行い、問い合わせ・会員登録数が以前より4倍近く増加しています。さらに、了承いただいた訪問者のCookie情報を活用して顧客ニーズを的確に捉え、お客様目線に立った知りたい情報を提供することができるウェブサイトを実現しています。

生産×デジタル スマートファクトリー化

ファクトリーオートメーション

多種多様な原料を扱うリサイクル事業においてはどうしても人手による作業が必要となっていました。貴金属関連事業の工場では、一部の工程をファクトリーオートメーション化（自動化）し、生産効率を向上させています。タブレット端末を使用して設備を動かすだけでなく、自動制御の導入や工程で使用されるさまざまな薬液の調製を遠隔操作で行うことにより、作業の安全性も向上しています。

物流×デジタル パース運用の効率化

トラック搬入・出庫のクラウド化

当社の埼玉県入間地区の工場では、搬入や出庫のためにトラックが多数待機することがあり、待機時間の短縮やドライバーの業務負担を低減し、パース運用も効率化することを目的に、システムを導入した結果、待機時間の削減を実現しました。このシステムを使用し、専用エリアで待機するドライバーとのコミュニケーションを自動化することにより、さらなる作業効率の改善を目指しています。

管理×デジタル 業務プロセスのデジタル化

RPAの導入で年間労働時間を大幅に削減

食品関連事業では、RPAを活用して在庫管理業務、販売管理業務の一部を自動化し、業務担当者の作業時間削減と、業務効率の改善を進めました。RPAの導入で業務の一部が自動化されたことによって、作業時間の削減と同時に入力ミスなどの撲滅効果も得られています。管理業務に対する効率の改善と品質の向上の両面にわたって、生産性向上を実現している事例です。

情報セキュリティの取り組み

技術的対策

エンドポイントセキュリティ対策では、未知のウイルスにも対応できる次世代型アンチウイルスソフトのNGAV (Next Generation Anti-Virus) と、端末の不正な振る舞いを検知するEDR (Endpoint Detection and Response) を導入しています。これらの対策により、サイバー攻撃によるウイルスの侵入を未然に防ぎ、仮にウイルス感染した場合でも、被害の拡大を最小限に抑えることが可能となっております。加えて、ネットワークセキュリティ対策では、SASE (Secure Access Service Edge) を導入し、クラウド上でWebフィルタやIPS機能などを用い、すべての通信を常に監視し、制御しています。エンドポイントとネットワークの多層防御により高いセキュリティレベルを担保しています。

物理的対策

各施設において、以下の対策を実施しております。

- 社員証による入退管理や入室制限
- 監視カメラの設置
- 警備システムの導入

人的対策

教育面において、「データを活用する人は自らデータを守らなければならない」という意識を浸透・醸成していくために、社内研修を実施しています。具体的には社内ポータルサイトを活用し、動画を活用したリスクの理解と、テストの実施による情報セキュリティルールの周知に積極的に取り組んでいます。また、体制面においては、MDR (Managed Detection and Response) サービスを導入し、高度なスキルを持ったサイバーセキュリティ専門家が24時間365日体制で監視およびセキュリティインシデントへ対処する体制を整備しています。



サステナビリティ経営（環境対応の強化）

環境面の重要課題



当社グループでは、環境面での重要課題として「環境負荷低減と事業成長の両立」を掲げており、具体的には左記の7つの項目に取り組んでいます。

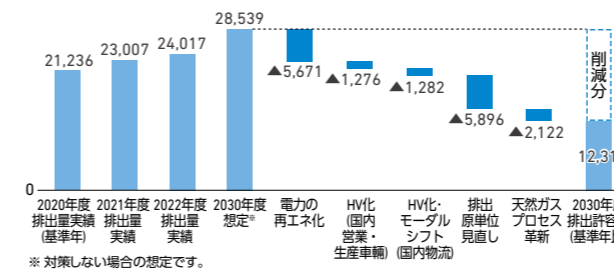
なお、これらの課題への取り組みを促進するため、貴金属関連事業では、ISOマネジメントプログラムの中で環境目標を掲げて取り組んでいます。

グループ全社の温室効果ガス排出量の削減目標

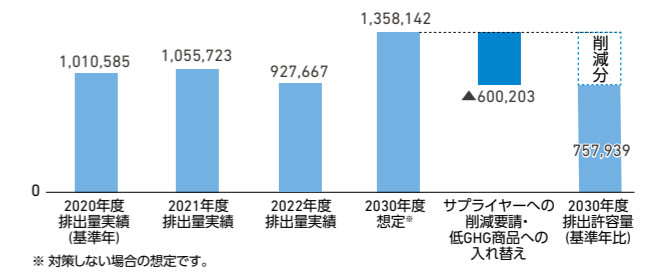
	2030年度（短期）	2050年度（長期）
Scope1+2	2020年度比 42%削減	カーボンニュートラル実現
Scope3	2020年度比 25%削減	

グループ全社の温室効果ガス排出量推移と削減目標の内訳

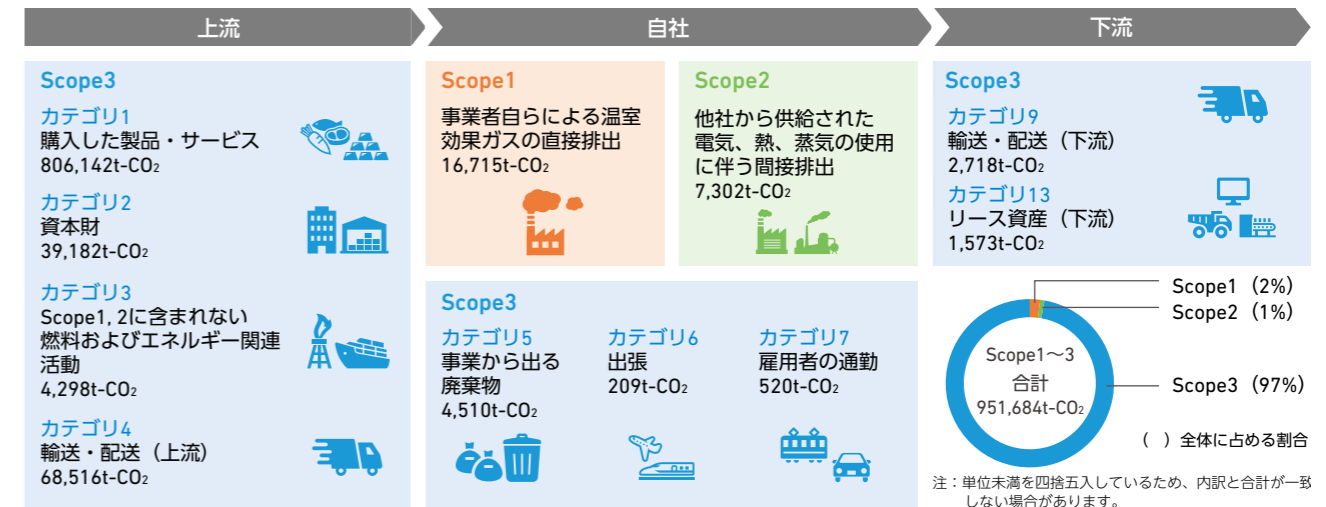
Scope1+2 (t-CO₂/年)



Scope3 (t-CO₂/年)



2022年度 Scope3 カテゴリ別排出量



注：本集計結果は、株式会社サステナビリティ会計事務所による第三者保証を取得しています。
 2022年度 温室効果ガス排出量についてはIDEA Version 3.1*を使用し算出しました。
 *IDEA Version 3.1は、約4,700種類の農・林・水産物、工業製品などの日本のすべての製品・サービスの環境負荷物質（CO₂をはじめ、NO_x、SO_x、PM_{2.5}、ヒ素、カドミウム、クロム、鉛などの化学物質の排出、鉄や銅などの資源消費）を定量できるデータベースです。

エネルギー消費および温室効果ガスの排出

現在、世界中で気候変動に伴う異常気象が激化しつつあり、自然および人間社会へ深刻な被害をもたらしています。IPCC（気候変動に関する政府間パネル）が主導する科学的調査では、温暖化による世界の平均気温の上昇幅を、産業革命（1850年頃）から1.5℃以下に抑えなければ、温暖化に歯止めがかかなくなる可能性が高いと指摘されています。

当社グループでは、持続可能な社会に繋がる気候変動への対応が企業としての使命であると捉えており、2050年までにカーボンニュートラルの実現に向けて取り組んでいきます。

この実現に向けて、TCFD^{*1}の提言に沿った対応（詳細はP.44-45に記載）や、SBT^{*2}1.5℃目標へのコミットメントを実施しました。また、2022年7月に、CDP^{*3}気候変動プログラム質問書へ回答し、「B-」の評価を受けました。

*1 気候関連のリスクと機会についての情報開示を促すために金融安定理事会が設置した気候変動に関する開示タスクフォース
 *2 企業に対し、科学的な根拠に基づいたGHG排出量削減目標を推進する国際的な共同団体
 *3 英国の慈善団体が管理する非政府組織（NGO）であり、気候変動、水資源、森林保護の3分野について、企業や自治体の環境分野における取り組みや情報開示の内容を評価します。

グループ全社のエネルギー使用量の推移

		2021年度	2022年度	単位	
INPUT	エネルギー	再生油	1,830	2,119	kl 原油換算
		重油	119	17	kl 原油換算
		天然ガス	2,258	2,088	kl 原油換算
		液化石油ガス(LPG)	192	303	kl 原油換算
		灯油	24	20	kl 原油換算
		軽油	2,136	2,149	kl 原油換算
		ガソリン	49	33	kl 原油換算
		電力	5,009	5,345	kl 原油換算

生産拠点（国内）のエネルギー使用量と二酸化炭素排出量

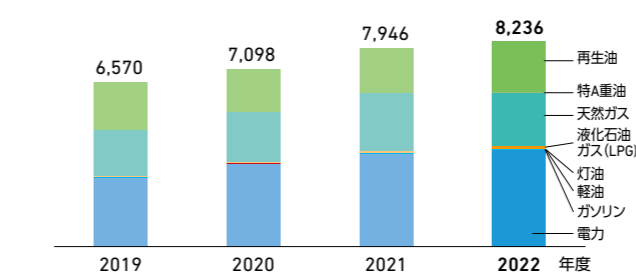
エネルギー使用量

当社グループでは、グループ全体のGHG排出量を算定して削減を進めていますが、中でも生産部門のGHG排出量は60%以上を占めているため、特に注力してエネルギー使用量の削減に努めています。2022年度の総エネルギー使用量は、入間地区5工場（入間工場、入間第二工場、武蔵工場、武蔵第三工場、開発センター）と関工場の合計において、前年度比で4%増加しました。これは入間地区5工場の処理量が増加したことによるものです。

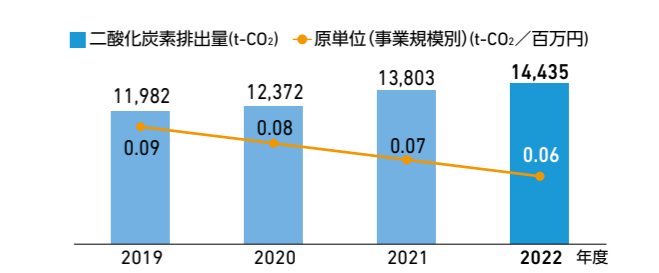
二酸化炭素排出量

設備の改善や操業の効率化などにより、二酸化炭素(CO₂)の排出量の削減に努めています。また、2022年度は、排出量は増加しましたが、該当事業所の従業員数の増加により原単位は減少しました。

総エネルギー使用量の推移 (kl 原油換算) (入間地区5工場+関)



二酸化炭素排出量と原単位の推移 (入間地区5工場+関)



サステナビリティ経営（環境対応の強化）

TCFD

TCFD提言に基づく開示

当社グループはTCFD提言に準拠して、気候変動関連の重要情報（ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標）を開示しています。

ガバナンス

当社グループは、持続可能な環境・社会・経済の実現と当社グループの企業価値の向上の両立を目指すため、気候関連を含むサステナビリティ経営の推進における重要事項の決定および取り組みの円滑な推進を目的として、取締役会が直接監督するサステナビリティ委員会を設置しています。サステナビリティ委員会は、取締役（社外取締役を含む）および執行役員の中から取締役会が指名する委員で構成し、代表取締役社長が委員長を務めます。「全体方針の策定」「対処すべき重要事項の決定」「リスクと機会に関する評価」「目標の設定」「行動に関する計画」「行動の検証モニタリング」を役割として、原則4回／年度の定例委員会を開催し、その内容は取締役会ならびに監査等委員会に報告されます。取締役会は、国際インシアティブによる提言や国内外の政策等を中心とした社会情勢の動向と、当社グループの事業成長との両立を踏まえて、サステナビリティ委員会が決定した重要事項等についてプロセスを含め確認し監督しています。

注：ガバナンス体制は、P.57のコーポレートガバナンス体制図をご覧ください。

戦略

当社グループは、2022年5月に公表した「中期経営計画（2022－2025年度）」において「環境負荷低減と事業成長の両立」を重要課題として掲げています。この重要課題を達成するためには、シナリオの分析が必要と捉え、気候変動がもたらすリスクと機会を整理しています。

リスクと機会の分析・評価

気候シナリオ分析においては、低炭素・脱炭素社会への移行リスクが高まる1.5℃シナリオと、低炭素・脱炭素が達成されずに気候変動に伴う物理的リスクが高まる4℃シナリオの2つのシナリオを想定し、当社グループにとってのキードライバーの選定、リスクと機会の抽出・評価・特定を行いました。

本分析結果については、サステナビリティ委員会において評価の妥当性を確認し、共有しています。

（シナリオの参考情報）

- 国際エネルギー機関（2021）「世界エネルギー展望2021」
- IPCC（1998）「1.5℃特別報告書」
- IPCC（1999）「土地関係特別報告書」
- 環境省（2021）「令和2年度環境産業の市場規模推計等委託業務 環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書」
- 世界資源研究所（WRI）（2019）1「Aqueduct Water Risk Atlas 3.0」

注：気候変動シナリオの分析結果はP.45をご覧ください。

リスク管理

当社グループは、事業および企業経営に重大な影響を与えるリスクの顕在化を特定し、全社リスクとして管理することを目的として、取締役会が直接監督するTRM（トータルリスクマネジメント）委員会を設置しています。TRM委員会は、潜在的なリスクの評価、全社リスクの一元的管理、対応の促進、管理状況のモニタリングなどを実施し、その内容は取締役会ならびに監査等委員会に報告されます。リスク評価の基準は、関連する法規制や国際基準などを参照し、気候変動関連リスクについては、国際エネルギー機関「世界エネルギー展望2021」・IPCC（1998）「1.5℃特別報告書」などを参照し、事業ごと、展開地域ごとに潜在リスクの発生確率と影響度を評価して優先的に対処すべき全社リスクを特定して事業リスクを総合的に評価し、優先順位の高いリスクへの対応方針を策定しています。気候変動関連リスクについては、2つのシナリオ（1.5℃シナリオ、4℃シナリオ）を想定し、当社グループにとってのキードライバーの選定、リスクと機会の抽出、評価を行い、サステナビリティ委員会において確認のうえ、リスクを特定し、事業および企業経営にとって重要と認識したリスクを管理する目的でTRM委員会に設置する専門部会において、対応等の促進および進捗のモニタリングを行っています。

注：特定した気候変動リスクについては、P.57に記載の体制で対応の促進、および進捗のモニタリングを実施しています。

指標と目標

当社グループは、2022年7月に当社グループを対象とする温室効果ガス排出量削減の目標を設定しています。

注：目標はP.43に記載しています。

削減に向けた主な対策

- エネルギー使用効率の削減
- 再生可能エネルギーの導入拡大
- 製造および処理プロセスの見直し、改善（燃料転換、CO₂回収含む）
- 高効率設備の導入、更新
- 物流効率化、モーダルシフト
- 環境負荷低減製商品／サービスの提供
- サプライチェーンとのエンゲージメントを通じた協働

TCFD提言に基づくシナリオ分析

リスクと機会のインパクトは以下のとおりに定義しています。
100百万円≦中程度<1,000百万円、1,000百万円≦高い

シナリオ	区分	キードライバー	前提条件	当社グループにとってのインプリケーション	インパクト（中長期）
1.5℃	政策・法規制	カーボンプライシング（炭素税、排出量取引制度など）	<ul style="list-style-type: none"> 国や地域における価格の上昇 	食品関連事業 <ul style="list-style-type: none"> 調達コストの増大 調達先の変更・集約 貴金属関連事業 <ul style="list-style-type: none"> 調達コストの増大 販売競争力の低下 	リスク 大
		CO ₂ 排出量規制の強化（省エネ法の規制強化など）	<ul style="list-style-type: none"> 電力へのエネルギー転換促進 エネルギー使用の合理化要求 	全事業共通 <ul style="list-style-type: none"> 設備投資の拡大 技術開発費用の増大 調達コストの増大 	リスク 中
	技術	農地開発規制の強化 FLAG セクター（森林、土地、農業）の排出規制強化	<ul style="list-style-type: none"> 土地利用や転換による温室効果ガスの排出を抑制するため、多くの国で新たな一次産業エリアの開拓制限 国際貿易によって、最適な場所で生産された林産物、農産物の適切な配分が実現、世界全体の生産効率が向上 食料品の輸出規制や禁輸 森林破壊の一因である不正な金属鉱業に対し、植林地の開発および採鉱事業の環境規制や社会的セーフガードのコンプライアンスが強化 	食品関連事業 <ul style="list-style-type: none"> 供給量・販売量の制限 売上機会の減少 調達コストが増加 	リスク 大
		廃棄物排出の規制強化	<ul style="list-style-type: none"> 第4次循環型社会形成基本計画（日本政府）に基づく廃棄物循環利用率の目標拡大 廃棄物循環利用率向上に向けた技術開発、投資の進展 欧州を中心にサーキュラーエコノミーの実現に向けた政策強化により、リユース、リサイクル、シェアリングによるクローズドループが多くの産業で形成される 	貴金属関連事業 <ul style="list-style-type: none"> 資源リサイクルの需要拡大 	機会 中
4℃	平均気温上昇 降雨パターンの変化	低炭素技術への移行化（低排出技術、商品・サービスの開発）	<ul style="list-style-type: none"> 製品と素材は利用された後、回収、リユース、リサイクルなど持続的価値を提供する循環型のビジネスモデルを反映したものになっていく カーボンニュートラルに向けたバイオ、廃プラ等の脱炭素に資するエネルギー源を利用した非鉄金属リサイクル促進技術の開発が進む 	食品関連事業 <ul style="list-style-type: none"> 売上機会の減少 	リスク 大
			<ul style="list-style-type: none"> 世界中で水不足や洪水が頻発し、21世紀末には20世紀末と比較して日本の洪水発生頻度は4倍になる 	貴金属関連事業 <ul style="list-style-type: none"> 防災、復旧費用の増加 	リスク 大
	海面上昇	<ul style="list-style-type: none"> 労働生産性の低下による全労働力の減少（3℃上昇シナリオにおける総労働力の平均減少率は、アジアで25%、南北アメリカで16.7%と予想される） 	全事業共通 <ul style="list-style-type: none"> 労働生産性の低下を補うための人件費の増加（20%の生産性低下に対し120%増員の必要性） 気温上昇に伴う光熱費の増加 	リスク 大	
		<ul style="list-style-type: none"> 0.5mの海面上昇により津波ハザードが2倍になる（2030年までに高波の頻度は年間7日～15日、2050年までに25日～75日に増加） 食糧システムについては、ある年に5%を超える穀物収量減少のリスクは、2050年までにアジアでは現在の1.4倍、世界では1.9倍になる アジアにおいては2050年までにバイオーム（生物群）の移動が予想される土地面積の割合は40%である（グローバルでは45%） 	全事業共通 <ul style="list-style-type: none"> 防災、復旧費用の増加 顧客拠点の移転 食品関連事業 <ul style="list-style-type: none"> 農地の減少、生息域確保の困難化 農作物の収量減少、食糧資源確保の困難化 売上減少 	リスク 大	

注：分析の結果、「小」と判断したインパクトについては、影響が軽微であるため、省略しています。TCFDのリスクと機会のインパクトは、2023年7月に見直しを行っています。

サステナビリティ経営（環境対応の強化）



2022年度は、いずれも自主基準の範囲内で管理できています。2023年度は、ISO環境マネジメントプログラムにおいて、工程別の目標を設定し削減を進めてまいります。

排ガス中の有害物質などの規制対象物質

排ガス中の有害物質などの規制対象物質の含有量については、法規制よりも厳しい自主基準を設定し、いずれも達成しています。

高温酸化反応装置での測定（2023年2月16日現在、ダイオキシン類は2022年7月26日現在）

分析項目	(単位)	法規制	自主基準	分析結果
ばいじん	g/m ³ N	0.25	0.1	0.0012
いおう酸化物 (SOx)	m ³ N/h	11.342	11.342	0.0093
窒素酸化物 (NOx)	ppm	250	180	60
一酸化炭素 (CO)	ppm	—	—	1.5未滿
塩化水素 (HCl)	mg/m ³ N	200	200	4.5
ダイオキシン類	ng-TEQ/m ³ N	10	0.1	0
銀 (Ag)	mg/m ³ N	—	—	0.002

注：集計範囲は武蔵工場と武蔵第二工場。

廃棄物焼却炉での測定（2023年1月19日現在、ダイオキシン類は2022年7月5日現在）

分析項目	(単位)	法規制	自主基準	分析結果
ばいじん	g/m ³ N	0.15	0.1	0.0075
いおう酸化物 (SOx)	m ³ N/h	4.625	4.625	0.0025未滿
窒素酸化物 (NOx)	ppm	250	180	90
一酸化炭素 (CO)	ppm	100	100	2未滿
塩化水素 (HCl)	mg/m ³ N	500	200	0.49
ダイオキシン類	ng-TEQ/m ³ N	5	0.1	0.039

注：集計範囲は武蔵工場、武蔵第二工場、入間工場。

排水中の有害物質などの規制対象物質

排水中の有害物質などの規制対象物質の含有量については、法規制よりも厳しい自主基準を設定し、いずれも達成しています。

排水中の物質（武蔵工場 2023年3月22日現在 武蔵第二工場 2023年3月22日現在）

分析項目	(単位)	法規制	自主基準	分析結果	
				武蔵工場	武蔵第二工場
BOD ^{*1}	mg/l	600	540	1.0	3.4
COD ^{*2}	mgO/l	—	—	100未滿	100未滿
Cd (カドミウム)	mg/l	0.03	0.027	0.003未滿	0.003未滿
CN (シアン)	mg/l	1	0.9	0.1未滿	0.1未滿
Pb (鉛)	mg/l	0.1	0.09	0.05未滿	0.05未滿
Cr ⁶⁺ (六価クロム)	mg/l	0.5	0.45	0.05未滿	0.05未滿
As (ヒ素)	mg/l	0.1	0.09	0.01未滿	0.01未滿
Hg (水銀)	mg/l	0.005	0.0045	0.0005未滿	0.0005未滿
Se (セレン)	mg/l	0.1	0.09	0.01未滿	0.01未滿
F (フッ素)	mg/l	8	8	1未滿	1未滿
B (ホウ素)	mg/l	10	10	1.05	1未滿

※1 生物化学的酸素要求量 ※2 化学的酸素要求量

有害物質

当社グループでは、貴金属製錬や廃棄物の無害化工程においてさまざまな化学物質を取り扱っています。

こうした化学物質の管理は、作業者の労働安全衛生の確保を最優先課題とした上で、「大気、水系、土壌への有害物質排出削減」「製品からの有害物質の排除」に取り組んでいます。

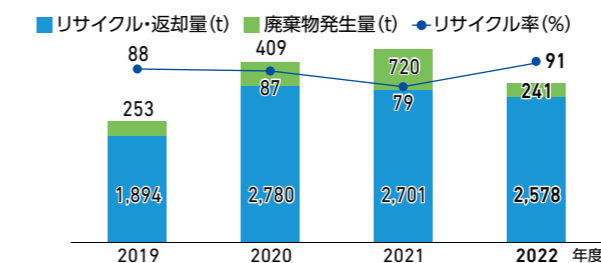
第1種指定化学物質の排出量・移動量

化学物質	(単位)	対象事業所名	排出量			移動量	
			大気	水系	土壌	下水道	廃棄物
銀	kg	武蔵工場	1.5	0.0	0.0	50	0.0
		武蔵第二工場	19	0.0	0.0	5.0	53
シアン化合物	kg	開発センター	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0
		入間第二工場	28	0.0	0.0	0.0	0.0
		関工場	23	0.0	0.0	0.8	3.9
		入間第二工場	6.4	0.0	0.0	3.1	670
フッ素化合物	kg	関工場	56	0.0	0.0	23	4,900
		武蔵工場	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉛	kg	武蔵工場	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		入間工場	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0
ダイオキシン類	mg-TEQ	武蔵工場	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		入間工場	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
塩化第二鉄	kg	武蔵工場	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		入間第二工場	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		開発センター	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
マンガン化合物	kg	武蔵工場	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		開発センター	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
水銀およびその化合物	kg	武蔵工場	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		入間工場	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

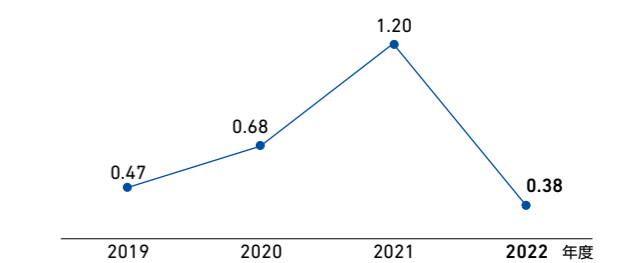
固形廃棄物

2022年度は、埋立産業廃棄物を減らすことができ、原単位を下げることができました。2023年度は、ISO環境マネジメントプログラムを活用して、工程別の目標を設定し削減を進めてまいります。

廃棄物発生量とリサイクル率の推移 (入間地区5工場 + 関 + 狭山)



廃棄物排出量の原単位の推移 (埋立に向けた廃棄物排出量) (入間地区5工場 + 関 + 狭山)



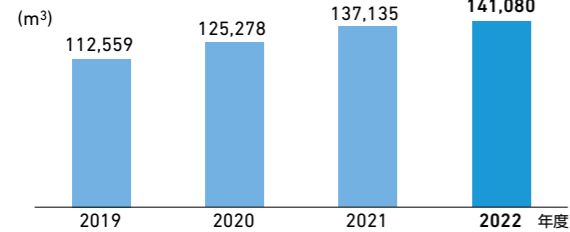
事業所別廃棄物排出量 (2022年度)

事業所	多量排出事業者要件 (中間処理業分除く)	排出量 (kg/年)								
		武蔵工場	入間工場	入間第二工場	開発センター	武蔵第三	関工場	関第二工場	狭山事業場	日高ヤード
特別管理産業廃棄物	50,000kg/年以上排出 () 内は2020年度	481,714.0	0.0	1,208.0	0.0	0.0	8,450.0	0.0	0.0	0.0
産業廃棄物	1,000,000kg/年以上排出 () 内は2020年度	34,531.0	57,331.0	87,455.0	0.0	60,999.0	444,340.0	1,049.0	35,929.0	172,280.0
		(34,652.0)	(55,177.0)	(76,444.0)	(0.0)	(73,540.0)	(464,296.0)	(2,030.0)	(41,355.0)	(60,660.0)

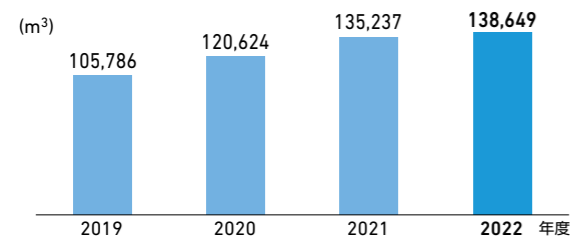
サステナビリティ経営（環境対応の強化）

水の管理

水使用量の推移（市水）
（入間地区5工場+関）



排水量（下水道放流水）の推移
（入間地区5工場+関）



2022年度は、事業の成長に伴い、水の使用量、排水量ともに増えました。2023年度は、ISO環境マネジメントプログラムを活用して削減を進めてまいります。

水（市水）の利用

関工場にて新規に設置した工程の通年による本稼働により、水使用量が約2%増加しました。

貴金属製錬工程・化成品製造工程による水使用量は前年と変化はありませんでした。

排水量

関工場にて新規に設置した工程の通年による本稼働により、排水量も約2%増加しました。

貴金属製錬工程・化成品製造工程による排水量も前年と変化はありませんでした。

生物多様性

当社グループは、環境面の重要課題「環境負荷低減と事業成長の両立」の達成に向けて取り組む7つの項目として、生物多様性を定めています。

私たちの生活をより便利に、豊かにするために、鉱物資源は欠かせませんが、鉱山からの採掘は、人権・環境問題にリスクを抱えています。

貴金属関連事業においては、創業以来、採掘を伴わない都市鉱山*から貴金属という貴重な資源をリサイクルすることで、生物多様性に貢献しています。

また、入間地区の工場では「地域に暮らす生きもののみか」となるよう、ビオトープを育てており、タイ・ベトナムの海外現地法人では、工場の敷地内でバナナやマンゴーを育てています。

食品関連事業においては、海洋管理協議会（MSC）の基準を満たす「海のエコラベル」という認証を受けた商品を扱っており、今後も、認証を得た商品の拡大を行い、生物多様性に貢献していきます。

また、マリン・エコラベル・ジャパン協議会への加入を予定しており、国際基準に準拠する海洋環境と資源を守る仕組みづくりに参画していきます。

*地上に蓄積された工業製品を都市に眠る鉱山資源とみなす概念

武蔵工場のビオトープに生息する生物

工場	生物
武蔵工場	金魚、メダカ（黒）、ドジョウ、ヤゴ柳桜、ベニカナメモチ、柿、椿、金柑、つつじ、サクラバラ、水蓮、ミカン、百合、柘植、芝、雪柳、イロハカエデ
MST	バナナ
MSV	マンゴー



環境管理体制

当社グループは、「顧客満足第一と社会の信用確保」「コンプライアンス重視」「環境負荷の低減と事業成長の両立」「有害化学物質の適正管理」「PDCAの貫徹」の5本柱を軸とした「品質・環境方針」のもと、ISO14001の認証に基づくマネジメントシステムを運用しています。

なお、方針については2023年4月に改訂しました。

また、RBA*が定める行動規範に準拠して取り組んでいきます。

* Responsible Business Alliance（責任ある企業同盟）はグローバルなサプライチェーンにおける社会的責任を推進することを目的とした世界最大の企業連盟であり、労働・安全衛生・環境・倫理・サプライチェーン管理の領域でCSRの向上を目指しています。

環境会計

環境保全コスト（事業活動に応じた分類）

対象期間：2022年4月1日～2023年3月31日

（単位：千円）

	分類	主な取り組み内容	費用額	投資額
(1) 事業エリア内コスト	1 公害防止コスト	排ガス処理設備、排水処理設備の維持管理等	347,753	89,782
	2 地球環境保全コスト	省エネルギー活動（太陽光発電、節電等）	9,487	15,608
	3 資源環境コスト	産業廃棄物の処理・処分（自社、委託）	307,237	29,454
(2) 上・下流コスト	—	—	0	0
(3) 管理活動コスト	—	環境マネジメントシステムの管理活動	30,244	3,669
(4) 研究開発コスト	—	産業廃棄物処理の効率化等	89,480	0
(5) 社会活動コスト	—	地域清掃活動	3,762	0
(6) 環境損傷対応コスト	—	—	0	0
総計			787,962	138,514

温室効果ガス排出量の第三者保証

当社グループの2022年度の温室効果ガス排出量算定値は、第三者保証を取得しました。



サステナビリティ経営（サプライチェーンマネジメント）

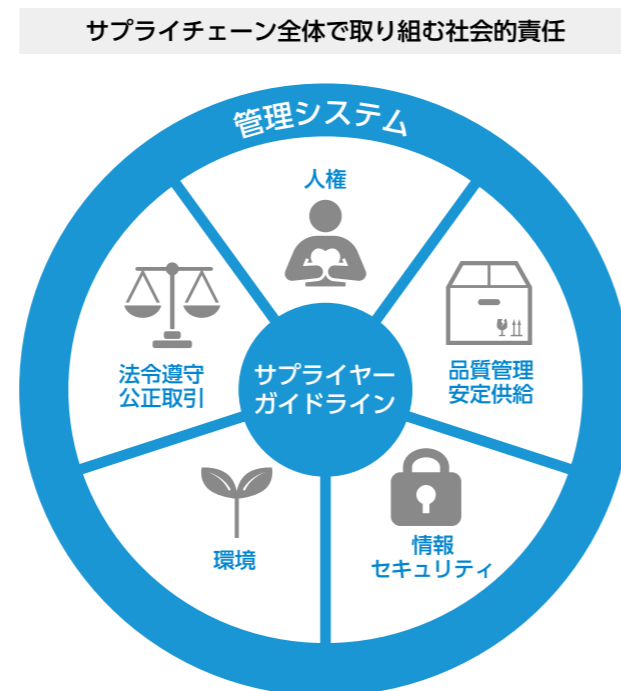
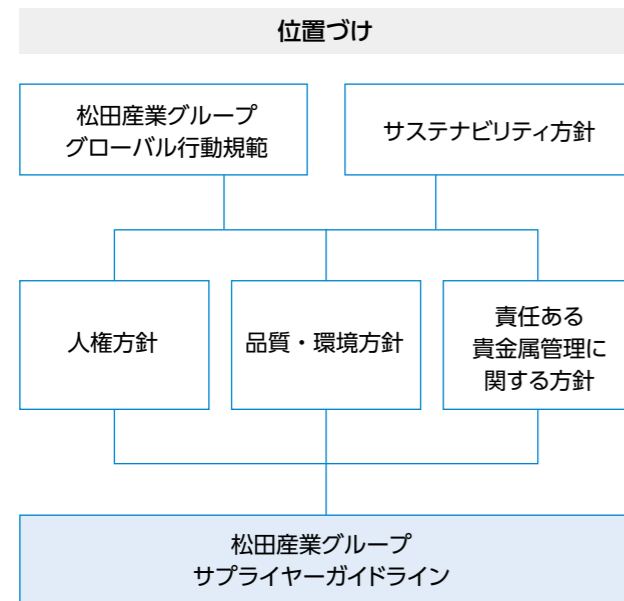
基本的な考え方

当社グループは「限りある地球資源を有効活用し、業を通じて社会に貢献する」という企業理念のもと、持続的な社会に対応した事業を実現するため、責任ある調達活動に取り組んでいます。調達パートナーであるお取引先様と信頼関係を築き、共存・共栄を基本に据え、お取引先様のご協力のもと、持続可能な環境・社会の実現に向けて責任ある調達活動の推進に取り組むために、2023年3月に「松田産業グループサプライヤーガイドライン」を新たに制定しました。

松田産業グループサプライヤーガイドラインの制定

当社グループで制定した「松田産業グループサプライヤーガイドライン」は、国際的な基準であるRBA*が定める行動規範を支持し同規範をベースにしています。同規範は労働者の安全や尊厳、製造プロセスにおける環境負荷等への責任を企業が確実に果たすための基準を規定したものであり、潜在的な問題やリスクを洗い出し管理プロセス・運用方法を見直すことで、より良い職場環境の創出と持続可能な社会の実現を目指します。当社グループでの準拠とともに今後当社サプライヤーにも展開しサプライチェーン全体の社会的責任として理解を深めていきます。

* Responsible Business Alliance（責任ある企業同盟）はグローバルなサプライチェーンにおける社会的責任を推進することを目的とした世界最大の企業連盟であり、労働・安全衛生・環境・倫理・サプライチェーン管理の領域でCSRの向上を目指しています。



基本方針

当社グループは、調達パートナーである取引先様と信頼関係を築き、共存・共栄を基本に据え、取引先様の協力のもと、企業理念につながる持続可能な環境・社会の実現に向けて責任ある調達活動の推進に取り組みます。

法令・倫理の遵守

関係する国内外の法令・社会規範、当社グループの「グローバル行動規範」ならびにRBA（責任ある企業同盟：Responsible Business Alliance）の行動規範を遵守した調達活動を行います。なお、これらの法令・規範の間に矛盾がある場合は、最も厳しい基準を遵守します。

当社グループの製品に含有する鉱物は、調達する原材料・商品へ意図的に使用されている鉱物の調査体制を整備し、人権侵害・紛争・環境破壊などにかかわりがないことを確保します。なお、貴金属（金、銀、白金、パラジウム）の調達については、当社グループの「責任ある貴金属管理に関する方針」に従うものとします。

取引先との契約を履行し、調達取引に係る機密事項および個人情報を適切に管理します。

公正な取引

品質・価格・納期のほかに、技術力・提案力・サステナビリティへの取り組みなどを適正に評価し、公正・透明な取引先の選定を行います。

法令および適切な社会慣行を超えて、取引先および

責任ある貴金属調達の取り組み

OECD（経済協力開発機構）は、紛争地域や人権侵害等の高リスク地域（CAHRAs）からの鉱物とそのサプライチェーンで児童労働や強制労働による人権侵害、紛争への加担、マネーロンダリング、贈収賄、原産地の詐称、政府への税金、手数料、採掘権料の未払いなどのリスクに関与しないことを担保するための基準*1を定め、事業者者に責任ある鉱物の調達をするよう求めています。これを受け、LBMAとLPPM*2は、貴金属のサプライチェーンで上記に概説されているリスクのほか、ESG要素に悪影響を及ぼすリスクがないことを担保するためのガイドランス*3を制定し、受渡供用品精製業者に取り組むよう求めています。

当社は、LBMAとLPPMが定めたガイドランスに基づく

国内外の官公庁職員等との接待・贈答の授受を行いません。

優越的地位を利用した取引ならびにその地位を利用して不合理な要求や義務を課すことはしません。

人権・労働・環境への配慮

人権に関する国際基準を尊重するとともに、労働環境に配慮した調達活動を行います。

国内外の法令または業界規範で制限している化学物質を含まない商品の採用および環境負荷低減に寄与するグリーン調達を推進し、地球環境負荷の低減に貢献する調達活動を行います。

食材のサプライチェーンの管理を徹底し、水・土・大気の汚染防止ならびに生態系の保全に貢献する調達活動を行います。

安全・安心な原材料・商品の確保

当社グループが求める品質・安全性・納期・サービスを満たす原材料・商品を調達します。

災害発生などの不測の事態を含め、原材料・商品の安定調達を最優先し、経済的な合理性に基づいた適正価格での調達活動を行います。

注：松田産業グループサプライヤーガイドライン全文は当社ウェブサイトに掲載しています。

④ https://www.matsuda-sangyo.co.jp/ja/policy/supplier_guideline.html

仕組みを構築し、サプライチェーン方針である「責任ある貴金属管理に関する方針」*4を定め、貴金属原料の調達先にこれらのリスクがないことを慎重に調査することにより責任ある貴金属地金の供給を実現しています。また、この活動状況について指定の第三者機関による監査を受け、毎年LBMAとLPPMより認証を得ています。

*1 OECD 紛争地域および高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンのためのデューデリジェンスガイドランス

*2 LBMAとLPPMについてはP.18を参照

*3 LBMA レスポンシブルゴールドガイドランス、LBMA レスポンシブルシルバーガイドランス、LPPM レスポンシブルプラチナ/パラジウムガイドランス

*4 <https://www.matsuda-sangyo.co.jp/ja/policy/conflictminerals.html>

ガバナンス・リスク管理の強化

コーポレートガバナンスの考え方

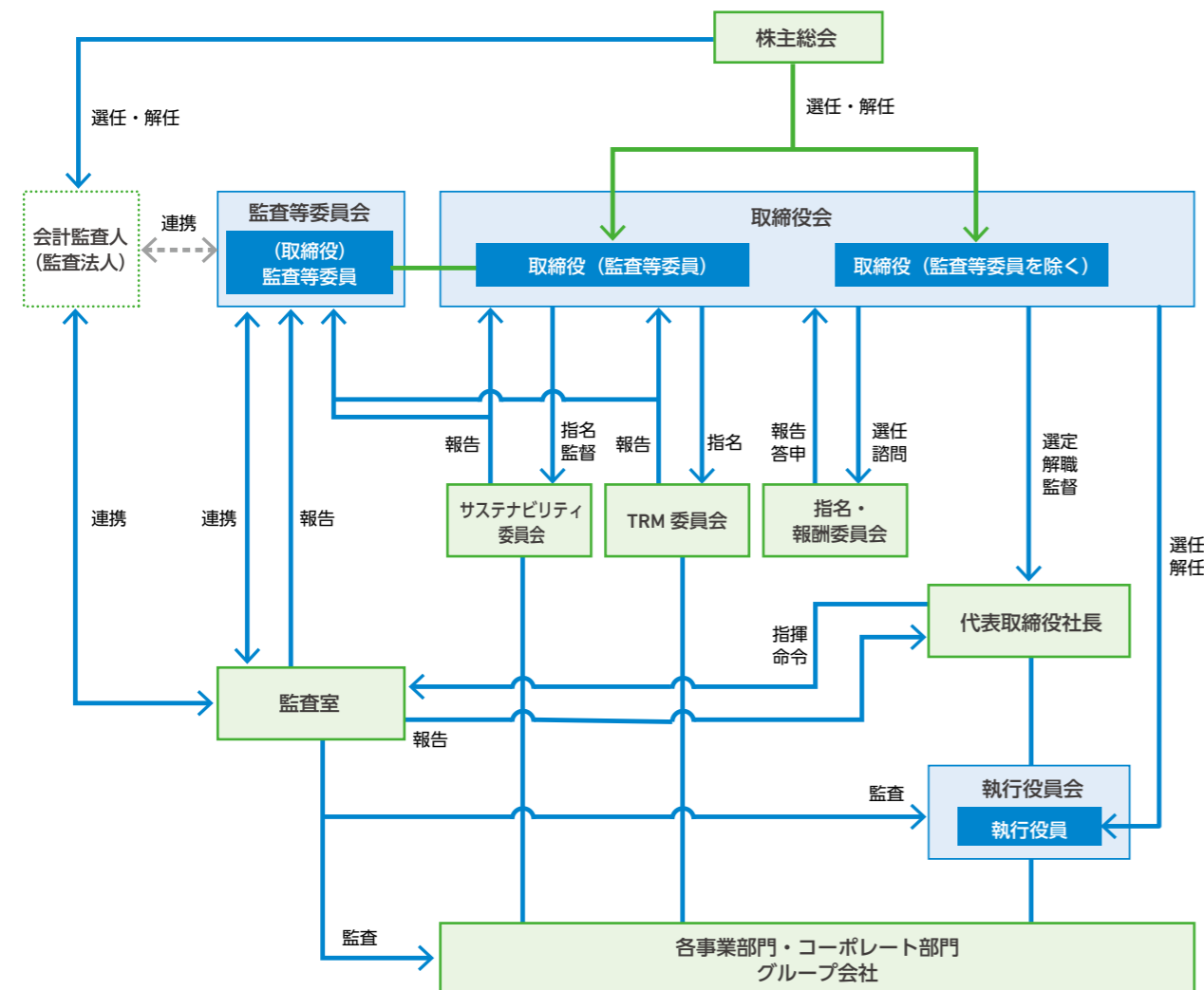
当社は、経営環境の変化に迅速に対処し、より公正で信頼性の高い経営を実現するための経営管理体制を構築するとともに、法律、社会規範、倫理等の遵守に力を注ぎ、全役職員を対象に時機を捉えた教育・訓練を実施してコンプライアンス体制の充実を図るとともに、経営の透明度を高めるために積極的な情報開示を行うことで、コーポレートガバナンスの充実を図ります。

コーポレートガバナンス・ガイドライン

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な枠組みを示した「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を2015年に制定しています。ガイドラインは、当社が持続的成長と企業価値向上によってステークホルダーに対する社会的責任を果たすため、最良のコーポレートガバナンスを追求することを目的に制定し、継続的に見直しも行っていきます。

コーポレートガバナンス・ガイドライン (URL)
<https://www.matsuda-sangyo.co.jp/ja/sustainability/governance/governance01.html>

体制図 (2023年6月28日現在)



コーポレートガバナンスの体制

当社は、コーポレートガバナンスを実効あるものとするために、意思決定における透明性および公平性を確保するため、監査等委員会設置会社を選択しています。また、執行役員制度を導入し、経営機能と業務執行機能の双方の強化を図ることで市場環境の変化に対して、より適切かつ迅速に対応できる体制としています。さらには、指名・報酬委員会、サステナビリティ委員会、TRM (トータルリスクマネジメント) 委員会を設け、コーポレートガバナンスの充実とリスク管理の強化を図っています。

取締役会

原則毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法定事項を含めた重要な経営事項の審議・決定ならびに各執行役員による業務執行の状況を監督しています。当社の取締役会は、社内取締役7名、独立社外取締役4名 (うち女性1名) の計11名で構成し、独立社外取締役の割合は3分の1以上となっています。

監査等委員会

毎月開催し、取締役の職務執行状況、コンプライアンスやリスク管理を含む内部統制システムの構築、運営状況の監督・監査を行っています。当社の監査等委員会は、監査等委員4名 (常勤1名、非常勤3名) の全員を独立社外取締役で構成しています。

指名・報酬委員会

取締役ならびに執行役員の候補の指名、報酬等の決定にあたり、独立性、客観性および透明性を確保するため、取締役会の任意の諮問機関として2023年6月28日に設置しています。あらかじめ定める年間スケジュールによるほか必要に応じて臨時開催し、取締役会の諮問に応じ主に取締役ならびに執行役員の指名および報酬等に関する方針、手続き等について審議し、取締役会に対して報告または答申します。当社の指名・報酬委員会は、独立社外取締役2名、社内取締役1名の3名で構成し、独立社外取締役を過半数とする体制としています。

サステナビリティ委員会

持続可能な環境・社会・経済の実現と企業価値向上の両立を目指し、取締役会の監督のもとで、サステナビリティ課題への取り組みを前進させるため、全体方針の策定、対処すべき重要事項の決定、リスクと機会に関する評価、目標の設定、行動に関する計画、行動の検証モニタリングなどを主に審議しています。当社のサステナビリティ委員会は、独立社外取締役2名を含む取締役9名、執行役員6名の計15名で構成しています。

TRM (トータルリスクマネジメント) 委員会

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ、債権管理、商品相場、為替管理、サステナビリティなど多岐に及びリスクに関し、企業経営に重大な影響を与えるさまざまなリスクの顕在化を未然に防止するとともに、万一緊急事態が発生した場合には迅速かつ確な対応を図るため、リスクの想定と管理および是正などへの取り組みを行っています。

執行役員会

原則毎月1回開催し、取締役会の委嘱を受けた事項その他の業務執行に係る重要事項を審議し決定しています。当社の執行役員会は、執行役員13名で構成しています。

ガバナンス・リスク管理の強化

2023年度委員会・執行役員会の構成

氏名	役職	監査等委員会	指名・報酬委員会	サステナビリティ委員会	TRM委員会	執行役員会
松田 芳明	代表取締役社長 社長執行役員		●	●		●
對馬 浩二	取締役副社長 副社長執行役員			■	★	★
山崎 隆一	取締役 常務執行役員			★	★	★
都築 淳一	取締役 上席執行役員			★	★	★
石禾 健二	取締役 上席執行役員			★	★	★
上田 雄大	取締役 執行役員			★	■	★
和田 正幸	取締役 執行役員			★	●	★
畠山 伸一	取締役（独立社外） 監査等委員	●		★		
内山 敏彦	取締役（独立社外） 監査等委員	★	★			
小島 敏幸	取締役（独立社外） 監査等委員	★	★			
宮田 礼子	取締役（独立社外） 監査等委員	★		★		
新藤 裕一郎	執行役員			★	★	★
増井 祐二	執行役員			★	★	★
田中 善則	執行役員			★	■	★
川村 啓之	執行役員			★	★	★
池田 一夫	執行役員			★	★	★
今井 英人	執行役員			★	★	★

●委員長（議長） ■副委員長 ★委員（メンバー）

取締役の主な経験分野・専門性（スキルマトリックス）

氏名	地位・役職等	企業経営	重点事業 および 業務経験	財務・会計	法務・ リスク管理	人事労務・ 人材開発	ESG (環境・社会・ ガバナンス ・IT)
松田 芳明	代表取締役社長 社長執行役員	●	●				
對馬 浩二	取締役副社長 副社長執行役員	●	●				
山崎 隆一	取締役 常務執行役員	●	●				
都築 淳一	取締役 上席執行役員	●	●				
石禾 健二	取締役 上席執行役員	●	●			●	
上田 雄大	取締役 執行役員	●	●	●			●
和田 正幸	取締役 執行役員	●	●		●	●	●
畠山 伸一	取締役（独立社外） 監査等委員			●	●		
内山 敏彦	取締役（独立社外） 監査等委員			●	●		
小島 敏幸	取締役（独立社外） 監査等委員	●			●	●	
宮田 礼子	取締役（独立社外） 監査等委員					●	●

取締役の指名（方針・手続き）

当社は、監査等委員以外の取締役候補者の選任について、経験・職歴・人格・職務上の業績等を総合的に判断し選任することとしています。また、監査等委員である取締役候補者の選任は、中長期的な企業価値の向上に資する助言、取締役会を通じた経営の監督、会社と関連当事者による利益相反の監督、独立・中立の立場による取締役会への意思の反映などの役割を果たすための適任者として、多様な分野における専門的な知見と経験および人格面も含め総合的に判断し選任することとしています。なお、取締役の指名にあたっては、監査等委員である独立社外取締役の助言を得ています。

監査等委員以外の取締役候補者は、取締役候補者選定協議会の候補者リストに基づき代表取締役社長が推薦し取締役会で決定しています。また、監査等委員である取締役候補者は、代表取締役社長が推薦し監査等委員会の同意を得て取締役会で決定しています。

なお、新たに設置しました「指名・報酬委員会」において、今後における方針・手続き等の検討を実施してまいります。

ガバナンス・リスク管理の強化

取締役の報酬（方針・手続き）

取締役の報酬等については、新たに設置しました「指名・報酬委員会」において、今後における方針・手続き等の検討を実施してまいります。以下では、現在の方針・手続きを記載しています。

取締役の報酬等についての株主総会の決議について

当社は、2015年6月25日開催の第66回定時株主総会において、監査等委員以外の取締役の報酬額を月額30百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分は含まない）、監査等委員である取締役の報酬額を月額5百万円以内と決議されています。

監査等委員以外の取締役の報酬

「固定報酬」ならびに「退職慰労金」（株主総会の決議前提）とで構成し、その全額を金銭とすることを基本方針とし、個人別の月額固定報酬は、報酬総額の限度内で各取締役の果たすべき責務の評価・役位・業績等を勘案した基準をもとに代表取締役社長、取締役副社長および人事管理取締役で審議のうえ原案を作成し、取締役会の決議をもって一任を受けた代表取締役社長が原案をもとに決定しています。また、個人別の退職慰労金の支給金額は、役員退職慰労金規程に基づき代表取締役社長、取締役副社長および人事管理取締役で審議のうえ原案を作成し、株主総会の決議に基づき、取締役会の決議をもって一任を受けた代表取締役社長が原案をもとに最終的に決定しています。退職慰労金の支給時期は、退任した日の翌月末に一括して支払うこととしています。なお、取締役の報酬については、監査等委員である独立社外取締役の助言を得ています。

監査等委員である取締役の報酬

個人別の月額報酬は、報酬総額の限度内で監査等委員報酬に関する方針に基づき、代表取締役社長と協議の機会を持ち、監査等委員の果たすべき責務の評価・経験・専門的な知見等を総合的に勘案し、監査等委員全員の合意に基づき決定しています。

取締役会の実効性向上に向けて

当社は、取締役会の運営の改善・機能向上を目的に、当社が目指す取締役会の姿と現状の課題を捉えて取締役会の実効性に関する評価を実施しています。詳細は、コーポレートガバナンス報告書（下記URL）をご参照ください。

🔗 <https://www.matsuda-sangyo.co.jp/ja/sustainability/governance/governance01.html>

2022年度の実効性に関する評価結果の概要

①法令や社内規程に基づく議案の選定、開催頻度、資料の内容、審議時間など妥当である。②当社の企業戦略の大きな方向性を示す議題や経営計画、適切なリスクテイクやその管理体制の整備、コンプライアンスに関する事項等、十分に議論されている。③各取締役や監査等委員会への情報提供の機会確保、外部専門家の助言を得る機会、内部監査部門との連携、各取締役へのトレーニングの機会提供等、十分に対応されている。④検討が必要な課題は、経営目標に対する管理指標等のさらなる「見える化」、昨今の環境変化（非財務情報開示等に関する情報の重要性）から求められる活動の進捗状況について、定量的かつ定性的指標の共有化によりコミュニケーションテーマの見直しなど。

取締役会の実効性向上へ向けた取り組み

取締役会の実効性向上に向け、2022年度では必要な時事関連の研修会や説明会等を実施しましたが、2023年度では、認識された課題について検討していくとともに、引き続き監督機能の強化と意思決定機能の強化に取り組んでいきます。

リスクマネジメント

内部統制

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき内部統制システムを整備しています。内部統制システムの詳細は、有価証券報告書（下記URL）をご参照ください。

🔗 <https://www.matsuda-sangyo.co.jp/ja/ir/library/securities.html>

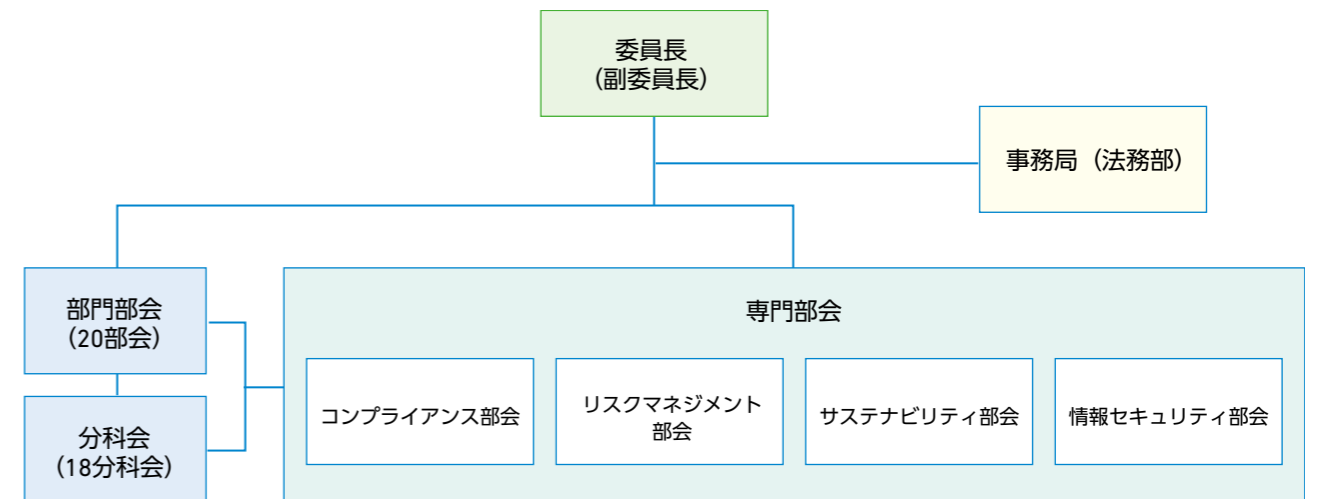
リスク管理体制

当社は、子会社を含む企業グループ全体のリスク管理を統括するため、取締役会が監督するTRM委員会を設置しています。TRM委員会では、企業経営に重大な影響を与えるさまざまなリスクの顕在化の未然防止や、緊急事態が発生した場合の迅速かつ的確な対応のマネジメント、リスク管理体制の構築・運用・評価および教育・訓練などを行い、その結果は取締役会に報告されます。

TRM委員会は、組織ごとのリスクを統括するため「部門部会」と「分科会」を置いています。「部門部会」・「分科会」では、発生頻度・経済的損失影響度・検知度の各要素それぞれ5段階で定量化しその乗数をリスク度として識別した重要なリスクについて、対策と進捗などを管理しています。

また、TRM委員会では、組織横断的かつ重要性の高いリスクをマネジメントするために「専門部会」を設置し、リスクの認識と評価、対策化、モニタリングおよび是正などを計画的に行っています。

これらのリスク管理状況などは定期的にレビューを実施し、結果は取締役会および監査等委員会に報告されます。



グループガバナンスの強化

当社は、企業グループ全体の価値を最大化することを目指して、「グループ・ガバナンス・システムに関する実務指針」（経済産業省）などを参考に、グループガバナンスの強化を進めています。

当社の内部統制システムおよびTRM委員会は、ともに当社グループ全体を対象としたものであり、また、関係会社管理規程では、「事業管理」と「経営管理」に区分して当社の事業部門とコーポレート部門にそれぞれ子会社を管掌する仕組みとなっています。

ガバナンス・リスク管理の強化

事業等の主要なリスク

当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があることを認識している主要なリスクは以下のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、2023年3月31日現在において判断した内容になります。

リスク	主なリスク要素	内容
製商品の価格変動	<ul style="list-style-type: none"> 為替 貴金属価格 商品市況 	<p>当社グループの貴金属関連事業が取り扱う製品の生産に用いられる主要原材料は、主に金、銀、白金、パラジウムなどの貴金属元素を含有するリサイクル原材料であり、その仕入価格および販売価格は原則として貴金属地金の市場価格に基づいており、国際商品市況および為替相場の変動による影響を受けます。当社グループは、価格変動に伴う相場リスクを回避する目的で商品先渡取引を行っていますが、全量に対する回避は困難であるため、製造および在庫期間における貴金属価格の動向によっては、価格変動が業績に影響を与える可能性があります。</p> <p>当社グループの食品関連事業が取り扱う商品である水産品、畜産品、農産品等の食品加工原材料は、取扱品の大部分が外国産品であり、その価格は、仕入・販売いずれも商品市況、為替相場の変動による影響を受けます。当社グループは、先物為替予約を行い、販売価格への転嫁によりこれらの変動に対応していますが、商品の需給バランスなどにより販売価格が下落した場合は、棚卸資産の評価損などの損失が発生する可能性があり、業績に影響を与える可能性があります。</p>
品質問題等	<ul style="list-style-type: none"> 食品表示 異物混入 	<p>当社グループの食品関連事業では、仕入および販売にあたって法令に基づく食品表示の徹底はもとより、海外産地の品質管理指導や異物混入対策の強化などに万全を尽くしていますが、食品の安全性などに係る問題が発生し、輸入禁止措置などがとられた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>
法的規制	<ul style="list-style-type: none"> 廃掃法等の環境法令 	<p>当社グループの貴金属関連事業に関連する法的規制が強化された場合においては、それに対処するために追加の設備投資負担が必要になることがあります。また、当社および当社グループの一部は「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」(廃掃法)に基づく事業者として、産業廃棄物の収集運搬、処理等の事業を行っており、各種法令の遵守が事業継続の大前提となっています。当社グループでは、事業活動およびその他の社会的活動における最高位の社内基準として「松田産業グループグローバル行動規範」を制定するとともに、コンプライアンスの実現のための取り扱いを定めた「コンプライアンス規程」を制定し、経営活動全般にわたるコンプライアンスの実現に取り組んでいます。</p>
廃棄物等の管理	<ul style="list-style-type: none"> 環境保全 安全性 	<p>当社グループの貴金属関連事業では、製造過程において毒物や劇物を使用しており、廃液や大気への排出物に対して環境に配慮した適切な処理を行っています。しかしながら、工場の事故などにより、これらの管理に何らかの問題が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>
カントリーリスク	<ul style="list-style-type: none"> 政治経済 社会情勢 	<p>当社グループの貴金属関連事業ならびに食品関連事業は、海外のさまざまな国や地域において事業活動を行っており、これらの国や地域の政治経済・社会情勢などの環境変化に起因し予期せぬ事態が生じた場合には、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。</p>
自然災害・気候変動・感染症拡大等	<ul style="list-style-type: none"> 地震、洪水など 異常気象 パンデミック 	<p>当社グループの貴金属関連事業ならびに食品関連事業が事業活動を行う国や地域において地震、洪水などの自然災害が発生した場合には、当社グループの事業活動に影響を与える可能性があります。当社グループでは、大規模災害の発生に備え、安否確認システムの導入、防災訓練の実施および事業継続のための各種対策を講じていますが、被害を完全に回避できるものではなく、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>気候変動などによる異常気象が発生した場合には、当社グループの食品関連事業が取り扱う商品の生産などに影響する可能性があり、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>未知の感染症などが拡大した場合には、生産活動などの中断により事業に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、感染症などの大流行に備え在宅勤務などのテレワーク、時差出勤およびシフト勤務などにより従業員などの感染予防に努めるとともに、製商品および役務の供給体制整備を図っていますが、社内外での感染拡大に伴う調達や事業活動の停滞・停止により、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。</p>
情報セキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> システム／通信等の障害 サイバー攻撃 情報漏洩 	<p>当社グループが行う事業活動の多くは、コンピュータシステムおよび通信ネットワークを利用しており、コンピュータシステムおよび通信ネットワークに生じる障害や不具合・欠陥や、データセンターの機能停止などにより、事業活動に支障が生じる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、顧客情報をはじめとする各種の個人情報がサイバー攻撃を含む不測の事態により漏洩が発生した場合は、社会的信頼の失墜や多額の費用負担が生じる可能性があり、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。</p>

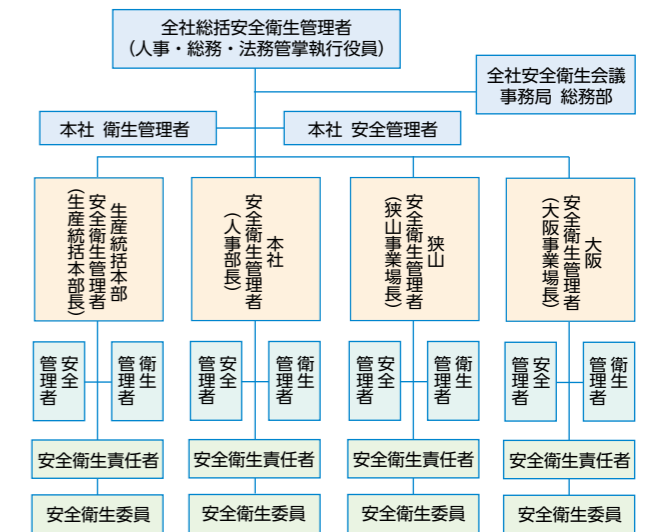
安全衛生

行動指針 安全は全てに優先する

当社グループでは、事故・ヒヤリハットなどの安全を脅かす問題と是正策、あるいは察知された課題が、経営層へ伝達されるコミュニケーションルートを構築しています。

まずは、営業・物流・生産・管理の4つの職域で、現場レベルの安全上の懸念を抽出し、職域内での安全衛生会議にて共有と課題解決を推進しています。さらに、全社安全衛生会議にて、各職域の課題と取り組みを共有し、必要に応じて全社へ展開する体制を構築しています。なお、安全上の課題への取り組みは、ISO統合マネジメントシステムを応用して、是正と記録を行っています。これにより過去からの取り組みを蓄積し、必要に応じて運用上の指針へ盛り込むことで、事故・ヒヤリハットを未然に防ぐ取り組みを進めています。

全社安全衛生管理組織図



RBA行動規範に基づく安全管理プロセス

エレクトロニクス業界では、すべての労働者が安全・安心な労働環境で業務に従事できるよう、RBAが定める行動規範に基づき、企業とその一次サプライヤーへの浸透を図っています。

当社グループは、「安全は全てに優先する」との行動指針に基づき、国際的な基準であるRBAが定める行動規範を支持し準拠する体制を整備中です。職場の多様性を前提として、妊産婦、外国人労働者などすべての働く人々の労働環境を整備すべく、ヒエラルキーコントロールを活用して、「危険の芽」を摘む活動に取り組んでいきます。

生産部門では、非常事態に備え、自衛消防隊を組織しています。火災、地震、薬品の漏洩などを想定した定期

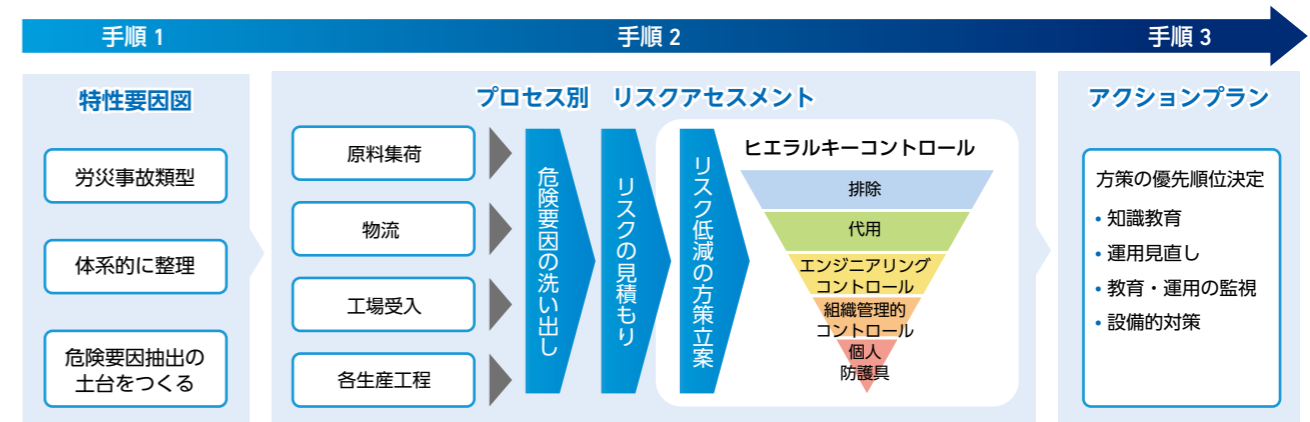
的な防災訓練を行うことで、手順の確認と改善、対処能力の向上に努めています。火災への対処訓練については、より実践的な訓練となるよう入間消防署からご指導いただいています。

また、BCP訓練によって、災害時のリスク評価と対策について継続的改善を図っています。



防災訓練の様子

自動車安全運転講習



コミュニケーションを通じた事業の推進と社会貢献の拡大

当社の事業は地球環境の保全と循環型社会の構築に直結しており、事業そのものが社会貢献という認識をしています。地域社会とのコミュニケーションと協力関係を促進することで、社会的意義のある事業を推進し、社会貢献の拡大に取り組んでいます。

行政とのかかわり

「生活環境保全協定」の締結

当社は、埼玉県入間市条例に基づき、入間市の当社工場内において行う産業廃棄物の中間処分に関し、「環境への負荷を最小限にとどめる操業」「資源化の推進に資する操業」「地域住民との協調による操業」を操業指針として努力することを定めた「生活環境の保全に関する協定」を締結し、これを真摯に実践しています。また、岐阜県条例に基づき「公害防止協定書」を岐阜県関市と締結するとともに、関市の当社工場が所在する自治会と締結した「環境保全協定書」に従い、地域環境の保全に協力しています。

入間市と連携した清掃デー

当社は、入間市が毎年6月の第1日曜日に催している市民清掃デーの趣旨に賛同し、毎年6月の平日に清掃活動を実施しています。当日は、武蔵工場、武蔵第三工場、入間工場、入間第二工場、開発センターの周辺を清掃し、収集したゴミは工業団地連絡会の協力でゴミ収集車が入間市総合クリーンセンターに運んでいます。また、埼玉県狭山市の狭山事業場でも毎月自主的に事業場の外周を清掃しているとともに、関市の関工場と関第二工場では市のボランティア清掃活動として工場周辺の清掃をしています。



所属団体を通じた行政活動への参画

当社の生産系事業場は、下表に掲げる団体に所属し、各自治体の運営や各自治体が主催するイベントなどさまざまな事業に関わることで、各自治体との信頼関係を醸成しています。直近では、「ゼロカーボンシティ」の実現に向けた入間市の脱炭素への取り組みに入間市工業会を通じて参画しています。

入間市	入間市工業会、入間市商工会、所沢地区労働基準協会、入間市事業所防犯協会 他
狭山市	狭山商工会議所、所沢地区労働基準協会、狭山工業団地工業会、狭山防火安全協会
関市	関商工会議所、関テクノハイランド連絡協議会、しもうちふれあいまちづくり協議会 他

地域のコミュニティとのかかわり

地域とのコミュニケーション

いるま環境フェアへの出展

入間市は、多くの市民に環境への関心を高めてもらうよう「いるま環境フェア」を主催しています。このフェアは市民、事業者、民間団体が参加している大きなイベントです。2020年から2022年までは新型コロナのため中止や開催規模を縮小しましたが、当社はこのフェアで当社の事業活動である規格外部品から回収された貴金属をリサイクルする循環型社会構築について地域の方々にご案内しています。

小学生の工場見学（入間市）

当社は循環型社会構築に直結する事業を運営しており、その意義を広く周知するべく、地域の小学生の工場見学を積極的に受け入れています。市内の企業を見学することで経済の仕組みを学んでもらう講座を市内の小学生を対象に入間市が開催しており、当社も協力しています。参加児童は社員の説明を熱心に聞き、当社も事業内容を直接説明し、循環型社会構築の意識の醸成に貢献できる貴重な機会となっています。

関の工場参観日（関市）

関市では地元の事業所の高い技術力や高品質な製品を市民はじめ多くの人々に直に体感していただき、まちに誇りと愛着を持つ心を育む機会として「関の工場参観日」を開催しています。当社はこれに賛同し、関工場で行っている情報端末をはじめとした使用済製品の処理工程の見学や使用済PCの解体体験を行っており、限りある資源を大切にすることを学んでいただいています。

就労継続支援事業所との約30年の協力関係の維持

当社の事業活動は地域の皆さまにも支えられています。入間市内の2つの就労継続支援事業所、狭山市内の1つの就労継続支援事業所と、実務的な協力関係を構築しています。

入間市内のNPO法人「虹の郷」の虹の郷福祉作業所様には、全国の病院から集められたレントゲンフィルムを袋から取り出す作業や、リサイクル用の半導体基板をビニールパッケージから取り出す作業をお願いしています。同事業所との協力関係は約30年になります。スタッフの方からは、「みんな、自分たちの仕事が世の中に貢献していることにやりがいを感じています」と伺っています。同様の作業を同市内の社会福祉法人羽搏会（はばたきかい）の「おおり」就労継続支援B型事業所様にも約30年にわたって依頼しており、協力関係を構築しています。

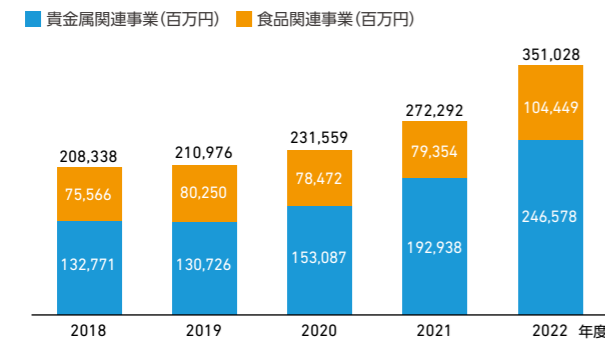
2014年には狭山市内のNPO法人「ぶどうの会」のオアシス作業所様との協力関係がスタートし、他の2つの事業所と同様に、作業をお願いしています。事業活動を通じた地域との協力を推進することで、当社と地域社会の双方の発展に繋がっています。



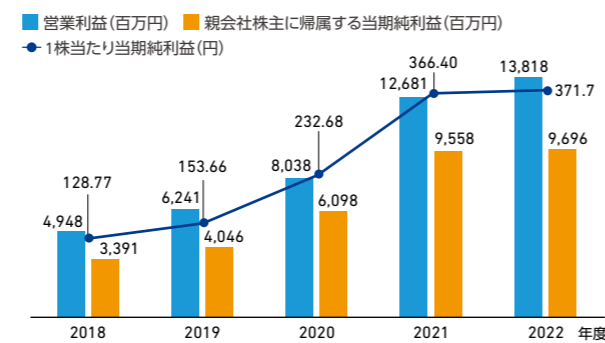
財務・非財務ハイライト

財務ハイライト (連結)

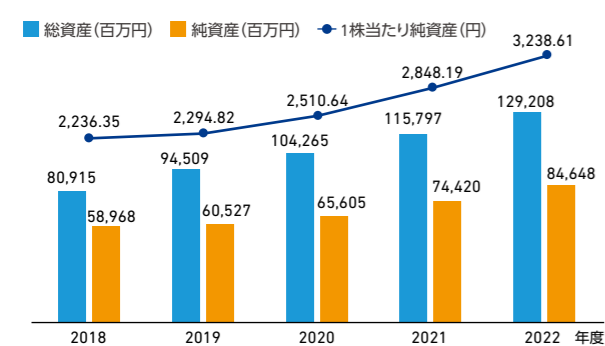
収益：売上高 (セグメント別)



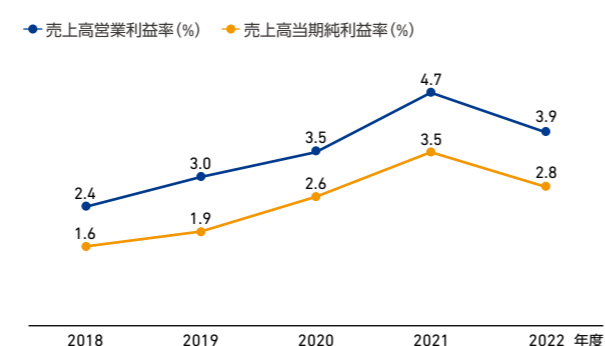
収益：営業利益/純利益/1株当たり純利益



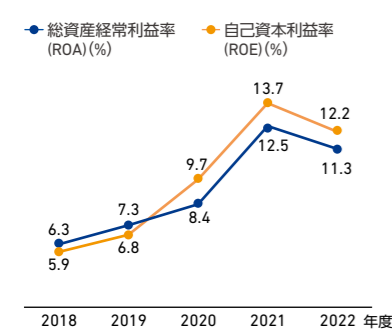
資産：総資産/純資産/1株当たり純資産



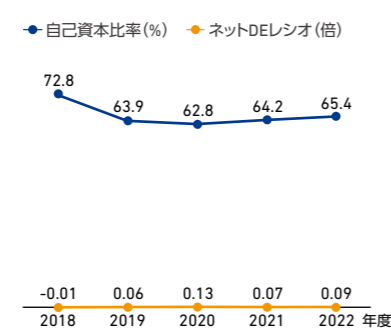
利益率：営業利益率/純利益率



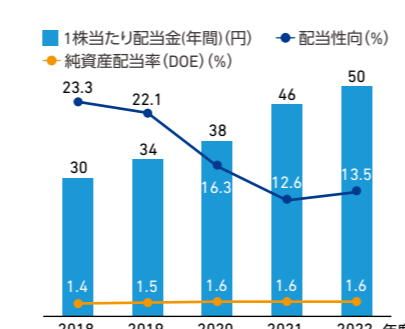
資本効率性：総資産経常利益率 (ROA) / 自己資本利益率 (ROE)



財務安定性：自己資本比率/ ネットDEレシオ



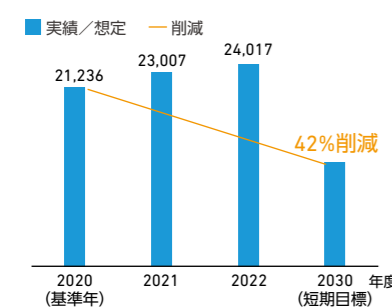
株主還元：1株当たり配当金/ 配当性向/ 純資産配当率 (DOE)



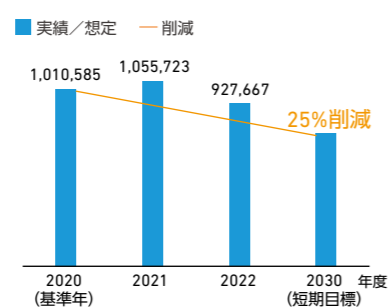
非財務ハイライト (連結)

温室効果ガス (GHG) の排出量推移と削減目標

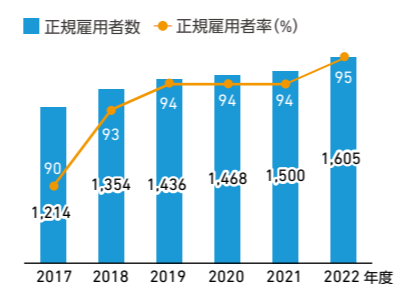
GHG 排出量と削減目標 (Scope1+2) (t-CO₂/年)



GHG 排出量と削減目標 (Scope3) (t-CO₂/年)



正規雇用者数と正規雇用者率の推移



会社情報 (2023年3月31日現在)

会社概要

社名	松田産業株式会社
設立	1951年6月18日
本社所在地	〒163-0558 東京都新宿区西新宿1-26-2 新宿野村ビル TEL 03-5381-0001 (大代表)
代表者	代表取締役社長 社長執行役員 松田芳明
資本金	3,559百万円
従業員数 (連結)	1,605名
URL	https://www.matsuda-sangyo.co.jp/

事業所

貴金属関連事業所

本部/仙台/水戸/東京/神奈川/静岡/長野/金沢/名古屋/名古屋第二/大阪/福山/福岡/鹿児島

食品関連事業所

本部/札幌/仙台/北関東/東京/静岡/名古屋/大阪/松山/福岡/鹿児島/品質保証部 (東京)

生産部門

武蔵工場/武蔵第三工場/入間工場/入間第二工場/開発センター/関工場/関第二工場/品質保証室 (埼玉)

海外拠点

シンガポール/タイ・アユタヤ/タイ・ピントン (営業所) /タイ・バンコク/フィリピン/マレーシア/
中国・青島/ベトナム・フンエン省/ベトナム・ホーチミン/台湾/台湾 (支店) /韓国/インド・ムンバイ

グループ会社概要

貴金属関連

- マツダ環境株式会社
- 日本メディカルテクノロジー株式会社
- 北海道アオキ化学株式会社
- ゼロ・ジャパン株式会社
- 日鉄マイクロメタル株式会社 (持分法適用会社)
- Matsuda Sangyo (Singapore) Pte. Ltd.
- Matsuda Sangyo (Thailand) Co., Ltd.
- Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation
- Matsuda Sangyo (Malaysia) Sdn. Bhd.
- Matsuda Sangyo (Vietnam) Co., Ltd.
- 台湾松田産業股份有限公司
- Matsuda Sangyo (Korea) Co., Ltd.

食品関連

- マツダ流通株式会社
- ガルフ食品株式会社
- 松田商貿 (青島) 有限公司
- Matsuda Sangyo Trading (Thailand) Co., Ltd.
- Matsuda Sangyo Trading (Vietnam) Co., Ltd.
- Matsuda Sangyo Trading India private Limited



お問い合わせ先

CSR・IR部

〒163-0558 東京都新宿区西新宿1-26-2 新宿野村ビル

TEL. 03-5381-0728 FAX. 03-3349-0867